平成２４年度

主要な施策の成果に関する報告書

東広島市

目　　次

Ⅰ　会計別決算の状況 ---------- 1

Ⅱ　一般会計（歳出）の伸び率の推移 ---------- 1

Ⅲ　一般会計款別の内訳（歳入） ---------- 2

Ⅳ　一般会計款別歳入構成 ---------- 3

Ⅴ　一般会計款別の内訳（歳出） ---------- 4

Ⅵ　一般会計款別歳出構成 ---------- 5

Ⅶ　一般会計性質別歳出の内訳 ---------- 6

Ⅷ　一般会計性質別歳出構成 ---------- 7

Ⅸ　主要な施策の成果

1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち
ー人づくりー ---------- 8

2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち
ー安心づくりー ---------- 21

3　環境と調和した生活しやすいまち
ー快適づくりー ---------- 49

4　交流が盛んなにぎわいのあるまち
ー活力づくりー ---------- 69

5　新たな発想を活かした自立と協働のまち
ー自立のまちづくりー ---------- 91

※ Ⅸ主要な施策の成果　注意事項

1 概要欄に付いている記号について
明・・・個別に明細が作成されている事業
新・・・平成24年度新規事業

2 事業名に付いている略称について
【新規】　　・・・平成24年度新規事業
【元気創造】・・・ひがしひろしま元気創造事業

3 平成24年度事業費欄の枠外にある※（注釈）について
括弧内の金額の記載方法は（明細に記載された支出額／事業全体の支出額）としています。

Ⅰ　会計別決算の状況

（単位：千円）

会計名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C（A－B） 翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支（C－D）
一般会計		72,089,023	69,840,101	2,248,922 893,774	1,355,148
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	7,817	7,771	46 0	46
	公共下水道事業	6,002,039	5,970,799	31,240 31,240	0
	産業団地汚水処理施設事業	33,972	32,993	979 0	979
	農業集落排水事業	157,078	157,078	0 0	0
	ひがしひろしま墓園管理事業	20,733	20,733	0 0	0
	特定地域生活排水処理事業	11,605	11,605	0 0	0
	寺家地区土地区画整理事業	376,476	358,966	17,510 17,510	0
	産業団地造成事業	55,073	32,933	22,140 22,140	0
	国民健康保険（事業勘定）	15,657,240	15,599,252	57,988 0	57,988
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	18,119	18,119	0 0	0
	後期高齢者医療	1,490,382	1,483,523	6,859 0	6,859
	介護保険（保険事業勘定）	10,653,006	10,472,131	180,875 0	180,875
	介護保険（介護サービス事業勘定）	67,539	67,539	0 0	0
合計		106,640,102	104,073,543	2,566,559 964,664	1,601,895

※水道事業会計及び財産区（管理会）特別会計を除く。
※「合計」欄の数値及び差引額は、各会計別の端数整理によりその計と一致しないことがある。

Ⅱ　一般会計（歳出）の伸び率の推移

（単位：％）

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
伸び率	△0.5	32.3	25.0	2.0	2.8	△0.9	11.1	△1.7	0.5	△1.1

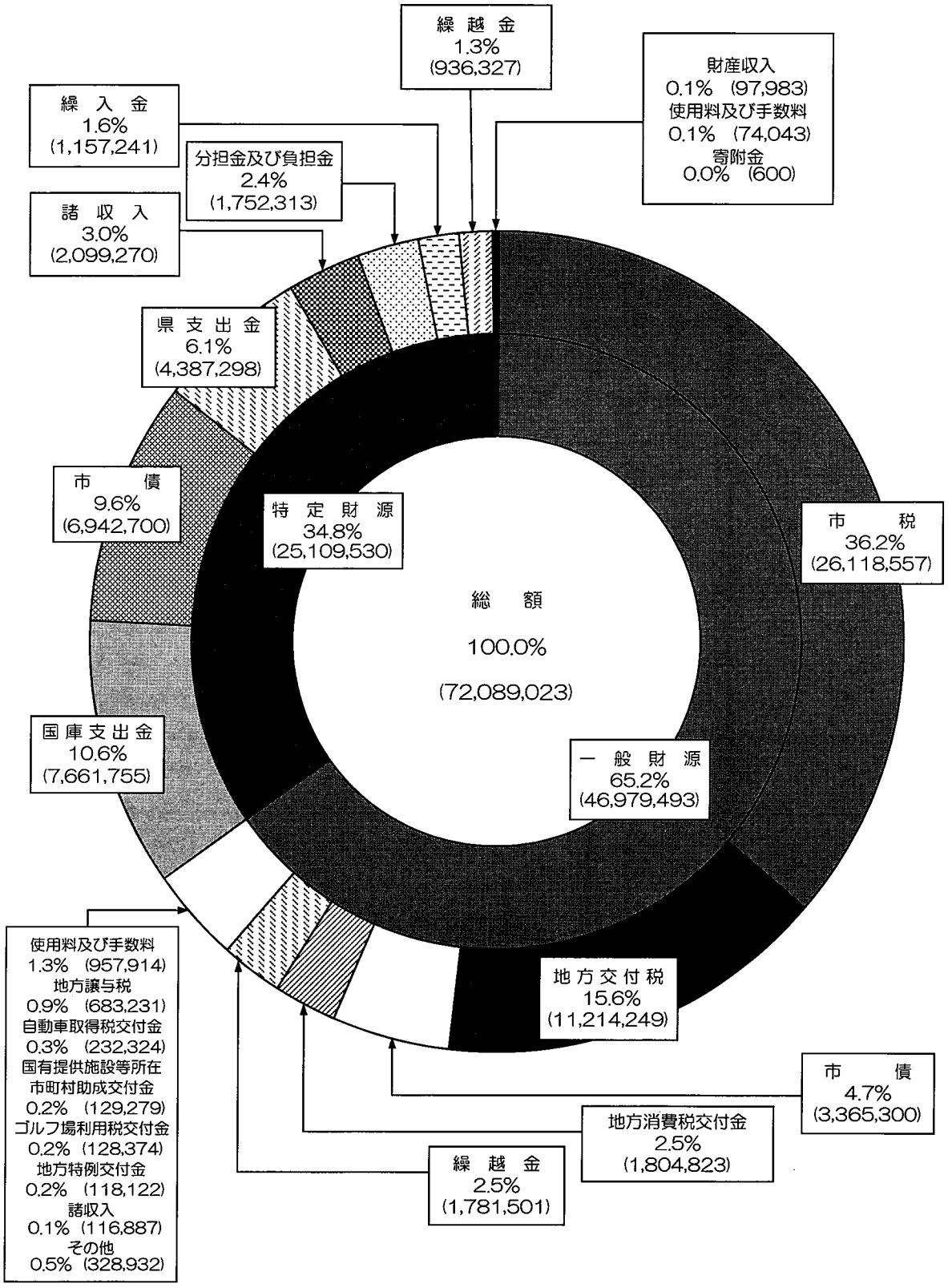
Ⅲ　一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

区分	平成２４年度決算額	構成比	平成２３年度決算額	構成比	増減額	増減率
市税	26,118,557	36.2	28,730,192	39.2	△ 2,611,635	△ 9.1
地方譲与税	683,231	0.9	725,962	1.0	△ 42,731	△ 5.9
利子割交付金	64,064	0.1	85,622	0.1	△ 21,558	△ 25.2
配当割交付金	45,257	0.1	63,853	0.1	△ 18,596	△ 29.1
株式等譲渡所得割交付金	11,401	0.0	11,365	0.0	36	0.3
地方消費税交付金	1,804,823	2.5	1,788,571	2.4	16,252	0.9
ゴルフ場利用税交付金	128,374	0.2	153,503	0.2	△ 25,129	△ 16.4
自動車取得税交付金	232,324	0.3	175,674	0.2	56,650	32.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	129,279	0.2	124,285	0.2	4,994	4.0
地方特例交付金	118,122	0.2	321,674	0.4	△ 203,552	△ 63.3
地方交付税	11,214,249	15.6	10,963,589	15.0	250,660	2.3
交通安全対策特別交付金	33,181	0.0	32,865	0.0	316	1.0
分担金及び負担金	1,756,971	2.4	1,795,680	2.5	△ 38,709	△ 2.2
使用料及び手数料	1,031,957	1.4	1,019,233	1.4	12,724	1.2
国庫支出金	7,725,239	10.7	8,354,989	11.4	△ 629,750	△ 7.5
県支出金	4,435,238	6.2	4,176,005	5.7	259,233	6.2
財産収入	124,368	0.2	210,573	0.3	△ 86,205	△ 40.9
寄附金	2,070	0.0	1,858	0.0	212	11.4
繰入金	1,188,333	1.6	252,967	0.3	935,366	369.8
繰越金	2,717,828	3.8	4,546,020	6.2	△ 1,828,192	△ 40.2
諸収入	2,216,157	3.1	2,144,864	2.9	71,293	3.3
市債	10,308,000	14.3	7,677,700	10.5	2,630,300	34.3
合計	72,089,023	100.0	73,357,044	100.0	△ 1,268,021	△ 1.7

Ⅳ　一般会計款別歳入構成

（単位：千円）



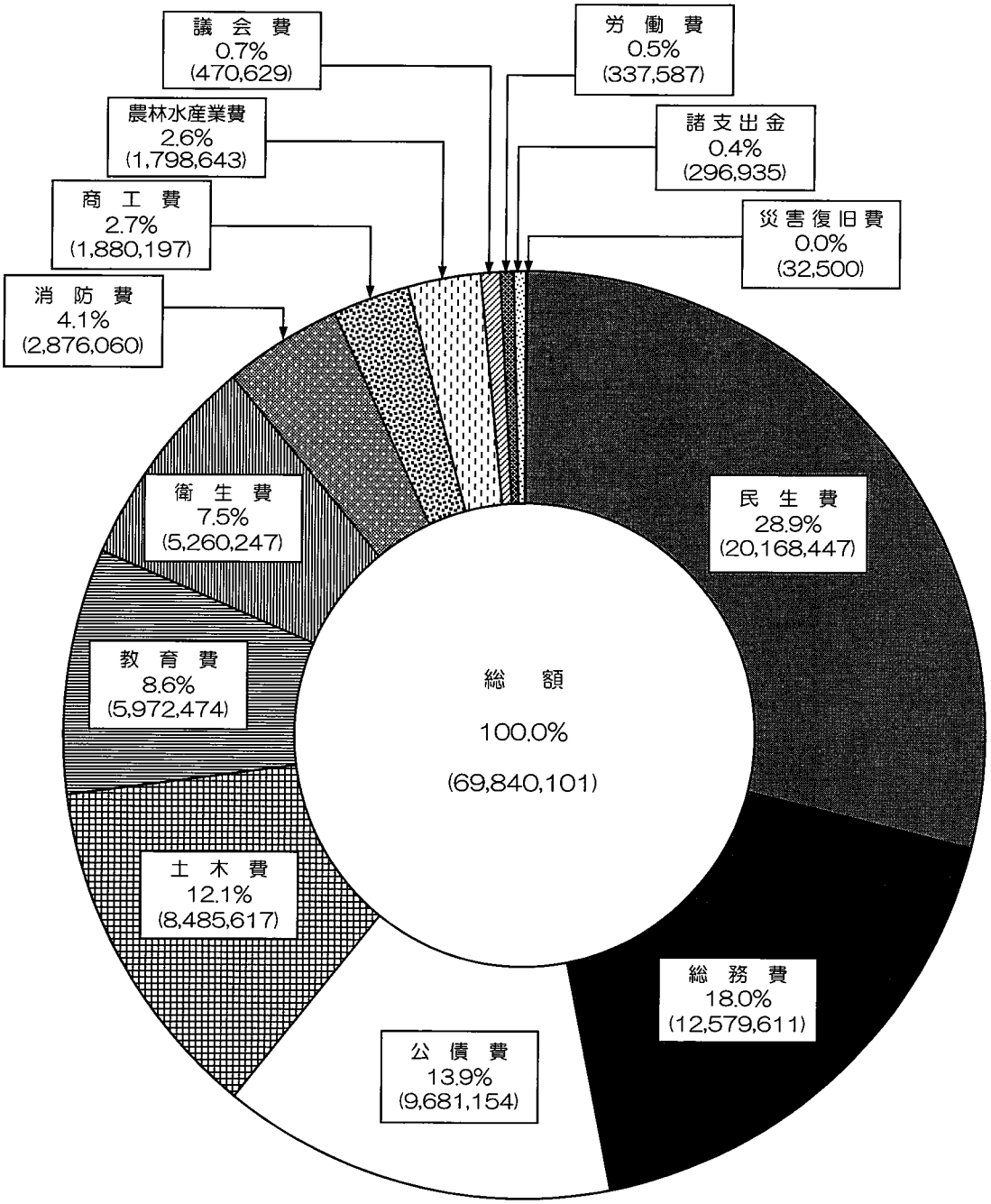
Ⅴ　一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区　　分	平成２４年度決算額	構成比	平成２３年度決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	470,629	0.7	522,545	0.7	△ 51,916	△ 9.9
総務費	12,579,611	18.0	8,733,690	12.4	3,845,921	44.0
民生費	20,168,447	28.9	19,524,361	27.6	644,086	3.3
衛生費	5,260,247	7.5	5,783,906	8.2	△ 523,659	△ 9.1
労働費	337,587	0.5	434,431	0.6	△ 96,844	△ 22.3
農林水産業費	1,798,643	2.6	1,800,088	2.6	△ 1,445	△ 0.1
商工費	1,880,197	2.7	1,707,848	2.4	172,349	10.1
土木費	8,485,617	12.1	8,199,559	11.6	286,058	3.5
消防費	2,876,060	4.1	4,429,550	6.3	△ 1,553,490	△ 35.1
教育費	5,972,474	8.6	5,662,260	8.0	310,214	5.5
災害復旧費	32,500	0.0	610,955	0.9	△ 578,455	△ 94.7
公債費	9,681,154	13.9	12,858,893	18.2	△ 3,177,739	△ 24.7
諸支出金	296,935	0.4	371,129	0.5	△ 74,194	△ 20.0
合計	69,840,101	100.0	70,639,215	100.0	△ 799,114	△ 1.1

Ⅵ　一般会計款別歳出構成

（単位：千円）



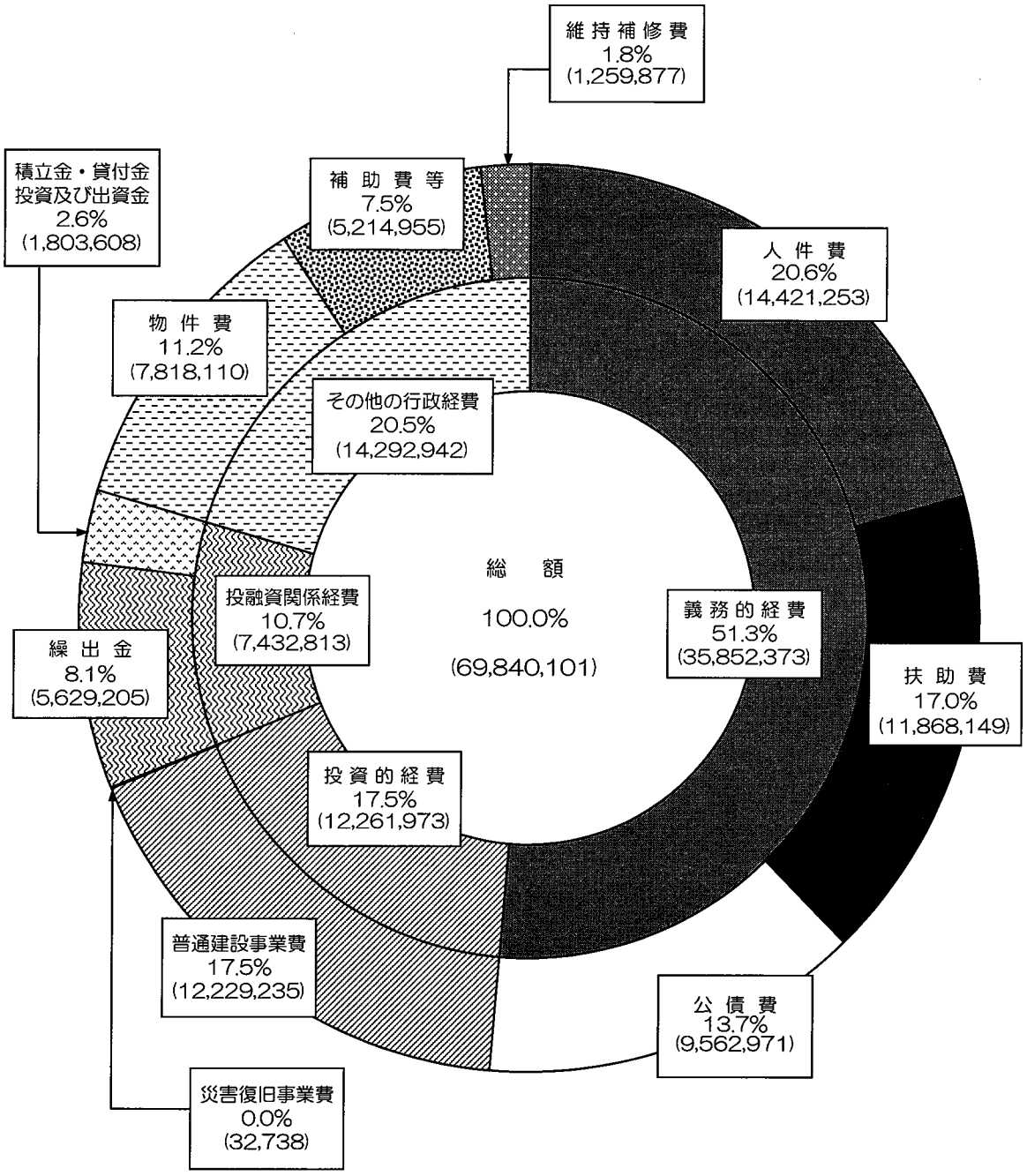
Ⅶ　一般会計性質別歳出の内訳

（単位：千円、％）

区分		平成２４年度決算額	構成比	平成２３年度決算額	構成比	増減額	増減率
	人件費	14,421,253	20.6	14,334,403	20.3	86,850	0.6
	扶助費	11,868,149	17.0	11,743,855	16.6	124,294	1.1
	公債費	9,562,971	13.7	12,732,614	18.0	△ 3,169,643	△ 24.9
義務的経費計		35,852,373	51.3	38,810,872	54.9	△ 2,958,499	△ 7.6
	普通建設事業費	12,229,235	17.5	10,156,230	14.4	2,073,005	20.4
	災害復旧事業費	32,738	0.0	611,499	0.9	△ 578,761	△ 94.7
投資的経費計		12,261,973	17.5	10,767,729	15.3	1,494,244	13.9
	積立金	139,108	0.2	120,821	0.2	18,287	15.1
	投資及び出資金	14,500	0.0	79,900	0.1	△ 65,400	△ 81.9
	貸付金	1,650,000	2.4	1,500,046	2.1	149,954	10.0
	繰出金	5,629,205	8.1	5,578,814	7.9	50,391	0.9
投融資関係経費計		7,432,813	10.7	7,279,581	10.3	153,232	2.1
	物件費	7,818,110	11.2	7,733,535	10.9	84,575	1.1
	維持補修費	1,259,877	1.8	1,278,484	1.8	△ 18,607	△ 1.5
	補助費等	5,214,955	7.5	4,769,014	6.8	445,941	9.4
その他の行政経費計		14,292,942	20.5	13,781,033	19.5	511,909	3.7
合計		69,840,101	100.0	70,639,215	100.0	△ 799,114	△ 1.1

Ⅷ　一般会計性質別歳出構成

（単位：千円）



Ⅸ　主要な施策の成果

1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　－人づくり－
①　一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち

施策1-1　だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成

【施策の目標】

障害の有無や性別、年齢、国籍等の違いを超えて、すべての市民がお互いの個性や立場を認め合い、尊重しながら、自らの個性と能力を十分に発揮して、一人ひとりがいきいきと暮らすことのできる地域社会を形成します。

（単位：千円）

実施内容	
概要	支出額
明　(1) 人権啓発の推進 人権週間記念事業及び人権教育・啓発指導者研修会の開催ほか	3,835
(2) 人権教育の推進 人権教育講座開催（305回開催、5,620人参加）	920
(3) 企業に対する人権啓発の推進 東広島市企業民主化経営推進協議会支援	85
明　(4) 男女共同参画社会の形成の促進 男女共同参画のまちづくり講演会、各種講座の開催ほか	3,923

事業名	人権啓発及び男女共同参画の推進	担当課	生活環境部人権推進課

1　事業の目的

市民一人ひとりが人権尊重の意識を高め、様々な人権問題を自らの問題として正しく認識するとともに、日常生活において、互いに人として尊重し合い、一人ひとりが生き生きと暮らせる、差別や偏見のない明るい社会を築いていくこと及び男女共同参画社会の実現を目的として、各種啓発事業を行います。

2　事業の概要

(1)人権啓発推進事業　　親しみやすい人権啓発行事や人権推進に携わる人のための研修会を実施しました。
人権フェスティバル、人権教育・啓発指導者研修会（講演会方式）、人権の花運動　など

新・人権啓発指導者養成研修会…［開催期間等］2日間連続、ワークショップ方式、参加延べ59人
職場や地域の中で自主的な人権学習会を行うことのできる人権啓発指導者の養成を図りました。

(2)男女共同参画推進事業　　男女がともに個性と能力を発揮できる社会を目指して各種事業を行いました。
男女共同参画のまちづくり講演会、女性専用相談窓口設置　など

新・キャリアデザイン講座…［高校生向け］2回、［一般・大学生向け］1回　　計3回実施
男女間の待遇の格差や固定的な役割分担意識による慣習などが、若い女性の働く意欲を失わせ、能力を発揮できない状況や早期離職の原因のひとつとなっています。これを解決するため、社会に出る前の高校生・大学生等に、講師の体験談や労働関係制度に係る知識などを伝えることにより、将来、職業人として自立していくために必要な意識の醸成を図りました。

3　事業費　　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	8,444	190		9	8,245
支出額	7,758	190		9	7,559
不用額	686				

※人権啓発推進事業（3,835千円／3,835千円）男女共同参画推進事業（3,923千円／3,923千円）

(1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　ー人づくりー)
②　新しい時代を担う子どもたちを育むまち

施策1-2　子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実

【施策の目標】

家庭・学校・地域の連携のもと、豊かな指導力を身につけた教職員が子どもたちとしっかりと向き合い、郷土愛を育みながら、夢と志をもった児童生徒を育成します。

（単位：千円）

実施内容			
	概要		支出額
	(1) 学校教育の推進		21,592
	① 各種研修会開催、研究公開支援、校内研修支援等	15,155	
	② 小学校キャリア教育の充実	628	
明	③ 小中一貫・接続教育の推進【元気創造】	2,633	
	④ 外部人材の活用	3,176	
	(2) 理科支援員の配置（13校）		1,675
明	(3) 学校の元気応援		82,450
	① 学校の魅力アップ推進	2,837	
	② マスター講師派遣（5人）	10,791	
	③ 学校教育支援員配置	67,686	
	④ 活用力育成・理数教育の充実支援	1,136	
	(4) 外国語指導助手の派遣		31,081
	(5) 外国語活動の推進		7,490
	(6) 特別支援教育の充実		149,692
	① 特別支援学級へ教育補助員配置（75人）	145,588	
	② 特別支援教育サポーター配置	2,994	
	③ 就学指導委員会等	1,110	
	(7) 心の教育推進		285
	(8) 学校体育・部活動の充実		24,797
明 新	① 学校における食育の推進【元気創造】	383	
明 新	② 元気に外遊び・運動プログラム開発の推進	436	
	③ 記録にチャレンジ等	5,922	
	④ 部活動等の助成	18,056	
	(9) 教育交流の推進		3,759
	① 北海道北広島市との交流	3,246	
	② 中国四川省徳陽市との交流	513	
	(10) スクールバスの運行、通学費の補助		48,410
	(11) 私立幼稚園助成		3,000
	(12) 私立学校等助成		2,603

（1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　―人づくり―）
（②　新しい時代を担う子どもたちを育むまち）

事業名	【元気創造】小中一貫・接続教育の推進	担当課	学校教育部指導課

1　事業の目的
市全体で小中一貫・接続教育を導入するためのモデル校を指定し、導入の基盤づくりや効果的な取組みに関する調査研究を行います。また、その成果を広めます。

2　事業の概要
(1)小中一貫・接続教育導入検討委員会の開催（4回）
基本方針をもとに、具体的な取組みについて検討しました。
(2)モデル校による調査研究（寺西小学校区、高美が丘中学校区、黒瀬中学校区で実施）
タイプが違うモデル校を指定し、導入に向けた基盤づくりや小中学校の円滑な接続を図る取組みに関する調査研究を行いました。
(3)担当者会議の開催（4回）
モデル校の成果を広めるとともに、市全体の小中接続の取組みに関する交流・協議を行いました。
(4)先進地の視察
先進的に小中一貫教育を進める地域における研修を行いました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	3,367				3,367
支出額	2,633				2,633
不用額	734				

※学校教育推進事業（2,633千円／21,592千円）

事業名	学校の元気応援	担当課	学校教育部指導課

1　事業の目的
学校の元気を応援する各種事業を継続的に実施することにより、幼稚園及び小中学校の学校力・教師力を高め、日本一の教育都市をめざして、本市の教育水準を向上させます。

2　事業の概要
(1)学校の魅力アップの推進
魅力ある教育活動（学校図書館づくり、食育推進、学校環境づくり、伝統文化継承）を、各小中学校で推進しました。
(2)マスター講師派遣（5人）
優れた指導経験を持つ退職教員を非常勤講師として、学校に派遣しました。
(3)学校教育支援員配置（小学校19人、中学校13人）
教員を補助する非常勤講師等を学校に配置し、多様な課題（指導要領、特別支援、生徒指導）に対応しました。
(4)活用力育成・理数教育の充実支援
子どもたちの活用力育成、理数教育の充実などの学校の取組みを支援しました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	85,045				85,045
支出額	82,450				82,450
不用額	2,595				

※学校の元気応援事業（14,764千円／14,764千円）小学校教育支援員配置事業（39,839千円／39,839千円）中学校教育支援員配置事業（27,847千円／27,847千円）

（1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　ー人づくりー）
（②新しい時代を担う子どもたちを育むまち）

事業名	【新規・元気創造】学校における食育の推進	担当課	学校教育部指導課

1　事業の目的

地元食材を活用しての「作って！食べよう！弁当ＤＡＹ！」を実施し、児童生徒に地産地消の意義を学ばせるとともに、学校における食育の推進状況を保護者や地域に公開し、「東広島食育推進計画」の学校教育におけるあり方を示し、食育を推進します。

2　事業の概要

(1)「作って！食べよう！弁当ＤＡＹ！」校内コンテストの実施

市立全小中学校において地元産食材を使用した弁当コンテストを実施しました。また、各校の傑作レシピを集めて、弁当のレシピ集を作成しました。

(2)「作って！食べよう！弁当ＤＡＹ！中学生弁当コンテスト」の開催

各中学校代表生徒の参加による弁当づくりコンテストを開催しました。

(3)「ひがしひろしま食育フォーラム」の開催

教職員、保護者、市民等を対象とする食育実践発表会、食育講演会等を開催しました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	427				427
支出額	383				383
不用額	44				

※学校体育推進事業（383千円／6,741千円）

事業名	【新規】元気に外遊び・運動プログラム開発の推進	担当課	学校教育部指導課

1　事業の目的

運動する子どもとそうでない子どもがいる運動の二極化の現状を改善するために、体育科・保健体育科授業の実践を生かした運動プログラムを開発し、運動に親しむ児童生徒の育成を図ります。

2　事業の概要

(1)プログラム開発校によるプログラム開発（板城小学校で実施）

体育科・保健体育科の研究授業を繰り返し、休憩時間や地域で運動に親しむプログラムを開発しました。

(2)講師による指導助言

プログラム開発校に講師を派遣し、理論的な研修を行いました。

(3)環境整備

各学校に運動に親しむための用具を配分し、運動に親しむ環境の整備を図りました。

プログラム開発校の成果を広めるとともに、各学校が行う取組みを学校間で情報交換しました。

(4)プログラムの成果普及

指定校の開発したプログラムを報告書にまとめ、小中学校に配付し、普及を図りました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	472				472
支出額	436				436
不用額	36				

※学校体育推進事業（436千円／6,741千円）

(1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　ー人づくりー)
(②　新しい時代を担う子どもたちを育むまち)

施策1-3　時代に対応した教育環境の整備・充実

【施策の目標】

すべての幼児及び児童生徒が安心して充実した教育を受けることができるよう、情報化社会に対応した学校・幼稚園の施設環境の整備を進めるとともに、就学支援の確保や、心身の健康に係る問題への対応など、時代の要請に応じて教育環境を整備し、その充実を図ります。

（単位：千円）

実施内容			
概要			支出額
明 新	(1) 学校施設への扇風機の設置		53,602
明	(2) 小中学校施設の耐震化		886,091
	① 大規模改造事業	325,809	
	② 増改築事業	560,282	
	(3) 小学校プール改築		99,892
	(4) 理科教育の振興		3,257
	① 小学校の理科算数備品整備	1,926	
	② 中学校の理科数学備品整備	1,331	
	(5) 学校における読書活動の充実		34,978
	① 小中学校図書の充実	18,283	
	② 読書活動推進員の配置拡充（14中学校）	11,809	
	③ 図書システムの管理運営	4,886	

事業名	【新規】学校施設への扇風機の設置	担当課	学校教育部教育総務課

1　事業の目的

近年の夏季における猛暑により、教室の室温が30℃を超える状況になっているため、普通教室に天井据付型扇風機を設置することで体感温度の低減を図り、教育環境の改善を進めます。

2　事業の概要

小・中学校の普通教室及び幼稚園の保育室に、既設分を含め１部屋あたり４台となるように天井据付型扇風機を設置しました。

小学校	454教室	1,732台
中学校	158教室	614台
幼稚園	10教室	40台
合　計	622教室	2,386台

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	53,602				53,602
支出額	53,602				53,602
不用額	0				

※小学校一般管理事業（39,292千円／356,592千円）中学校一般管理事業（13,438千円／176,531千円）幼稚園管理事業（872千円／9,105千円）

（1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　―人づくり―）
（②　新しい時代を担う子どもたちを育むまち）

事業名	小中学校施設の耐震化	担当課	学校教育部教育総務課

1　事業の目的

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす生活の場であり、また災害時には、地域の避難場所としての役割を果たすため、耐震化による安全性の確保と経年劣化に伴う機能低下の復旧を図ります。

2　事業の概要

倒壊等の危険性が高いとされるIs値（構造耐震指標）0.3未満の施設を早急に耐震化し、その他の耐震性の低い施設（Is値0.3以上0.7未満）についても計画を前倒しして耐震化を進めました。

(1)大規模改造事業

新 耐震補強工事設計（御薗宇小、東志和小、高屋西小、郷田小、板城小、川上小、原小、上黒瀬小、西志和小、向陽中）

耐震補強工事（原小、八本松小、平岩小、竹仁小、河内小）

(2)増改築事業

新 改築工事設計（八本松小、東志和小）

増改築工事（西条小、安芸津中）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	1,437,262 (677,333)	451,958 (212,094)	834,500 (432,800)		150,804 (32,439)
支出額 （うち、繰越分）	886,091 (637,084)	215,153 (179,095)	562,600 (368,000)		108,338 (89,989)
翌年度繰越額	498,563	203,545	200,800		94,218
不用額	52,608				

※小学校大規模改造事業（323,466千円／323,466千円）小学校増改築事業（197,204千円／200,570千円）中学校大規模改造事業（2,343千円／2,343千円）中学校増改築事業（363,078千円／363,078千円）

(1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　ー人づくりー)
(②　新しい時代を担う子どもたちを育むまち)

施策1-4　家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進

【施策の目標】

家庭・学校・地域が連携しながら、地域ぐるみで次代を担う青少年の育成を図り、青少年が将来に夢と希望を持ち、主体性と創造性を持った人間として健やかに成長し活動していくことのできる地域社会の形成を目指します。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) 児童青少年相談		7,566
教育相談411件、カウンセラー237件、子育て相談207件		
(2) 青少年の健全育成		7,535
① ゆーすふる・チャレンジャー会議	242	
薬物乱用防止キャンペーン（9人参加）、夏祭り（約500人参加）		
わくわくどきどきキャンプ（36人参加）		
ふしぎの森のコンサート（約200人参加）		
② 青少年チャレンジボランティア	100	
福祉活動（3老人ホームに8人参加）		
保育活動（10保育所（園）に32人参加）		
③ ふれあい土曜日ほか	167	
ふれあい土曜日（月1回12講座を開催、200人参加）		
子育て講座（8講座を開催、親子119組参加）		
明 ④ 放課後子ども教室の拡充	6,543	
放課後の子どもたちの学習活動や体験活動を実施		
（市内30箇所、35小学校区で実施）		
明 新 ⑤ 青少年の自立支援の推進	483	
立ち直り支援活動（柔道、太鼓、ダンスを実施）		
学びの自立支援教室（3地区、65人参加）		
(3) 青少年健全育成団体の支援		2,165
① 社会を明るくする運動助成	513	
東広島地区推進大会（500人参加）		
広報啓発活動（9地区、239人参加）		
② 青少年育成東広島市民会議助成	1,652	
市民総ぐるみの運動を推進（非行防止活動7月、環境浄化活動11月実施、チャレンジランキング600人参加、ヤングメッセージ250人参加）		
(4) 心の教育ホームサポーター		7,683
① 心の教育総合アドバイザー等	6,742	
家庭訪問及び面談等487回、関係機関等連携218回		
明 新 ② スクールソーシャルワーカーの派遣	941	
連携対象者延べ892人、連携回数294回		
(5) 学校生活相談		13,997
① 適応指導教室「フレンドスペース」の運営	8,563	
市内3箇所（西条、黒瀬、豊栄）開設		
② 学校内相談活動の充実	5,434	
メンタルアドバイザー相談件数（中学校2,384件、小学校適宜）		
スクールカウンセラー相談件数（中学校2,267件、小学校151件）		

(1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　ー人づくりー)
(②　新しい時代を担う子どもたちを育むまち)

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(6) 生徒指導の充実		3,294
① 生徒指導パワーアップ事業	632	
小学校生徒指導推進指定校４校、スーパー講師派遣2校 生徒指導スーパーバイザーの派遣（４中学校）		
② 人格の完成を目指して教育セミナー	45	
人格の完成をめざして教育セミナー開催100人参加		
③ 生徒指導進出	1,757	
年間2,315回の進出		
④ 問題を抱える子ども等の自立支援事業（市内3中学校を指定）	860	
サポート会議15回、指導員を２中学校に派遣		
(7) 子ども安全ネット		1,035
スクールガードリーダー（４人）による防犯教室の開催（43回） 防犯ブザー補助（35校、1,656個） 学校安全ボランティア（約7,400人登録） 学校安全ボランティア講習会（２回開催、約200人参加）		
(8) 成人式の開催		3,871

開催日	平成25年1月14日
会場	東広島運動公園体育館
出席者数	1,490人

事業名	放課後子ども教室の充実	担当課	学校教育部青少年育成課

1　事業の目的

児童の安全・安心な居場所を確保し、世代を越えた交流活動や体験活動等の学びを通じて、青少年の健全育成及び地域の教育力の向上と活性化を図ります。

2　事業の概要

(1)内容

「放課後子ども教室」は、総合的な放課後対策事業「放課後子どもプラン」として、厚生労働省の放課後児童健全育成事業「放課後児童クラブ（いきいきこどもクラブ）」と連携し、相互に補完的な関係で実施する文部科学省の補助事業です。小学校や地域センター等を会場にして、学習活動やスポーツ・文化活動、自然体験活動、交流活動など、地域の実情に応じた活動を展開しました。

(2)開催日及び回数等

主に木曜日の放課後や土曜日などを活用し、各教室年間平均40日開設しました。

(3)開設箇所

市内で30教室、35小学校区全てを対象として実施しました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	6,574	4,382			2,192
支出額	6,543	4,382			2,161
不用額	31				

※青少年健全育成事業（6,543千円／17,708千円）

（1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　―人づくり―）
（②　新しい時代を担う子どもたちを育むまち）

事業名	【新規】青少年の自立支援の推進	担当課	学校教育部青少年育成課

1　事業の目的

本市の青少年の立ち直り支援と学びの自立支援により非行の未然防止を図り、次代を担う青少年の自立支援を行い、積極的に社会参画していく青少年を育成します。

2　事業の概要

(1)立ち直り支援活動

地域や学生の協力を得て、青少年が興味を持つダンスや音楽など、スポーツや文化的な体験活動を実施しながら良好な人間関係を深め、青少年の自立を図るとともに更生を支援しました。

・柔道、太鼓、ダンスを実施

(2)学びの自立支援教室

地域の教育経験者を指導者として、小学校低学年児童を対象に、「読み、書き、そろばん」等の基礎学力の定着を図り、学習のつまずきによる学校不適応の解消に努めました。

・3地区（西条地区、八本松地区、黒瀬地区）、65人参加

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	780				780
支出額	483				483
不用額	297				

※青少年健全育成事業（483千円／17,708千円）

事業名	【新規】スクールソーシャルワーカーの派遣	担当課	学校教育部青少年育成課

1　事業の目的

児童生徒の問題行動や不登校などの生徒指導上の課題の対応にあたり、学校だけでは解決困難なケースについて、家庭等に出向き児童生徒の自立の支援を図っていきます。

2　事業の概要

(1)内容

学校だけで解決困難な生徒指導上の諸問題について、児童生徒一人ひとりと環境に着目し、社会的に不適応になっている要因を明らかにして、児童生徒の自立支援を行いました。

スクールソーシャルワーカーの具体的な取組みは、次のとおりです。

①家庭へのアプローチ（家庭訪問）
②学校内ケース会議による情報の共有化
③福祉部局や教育委員会内部機関等の関係機関連携

(2)人員体制等

2人（連携対象者延べ892人、連携回数294回）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	1,404				1,404
支出額	941				941
不用額	463				

※生徒指導推進事業（941千円／26,506千円）

(1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　ー人づくりー)
③　自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち

施策1-5　市民が主体となった学習活動の充実

【施策の目標】

市全体が市民の学びを支えるキャンパスとなるよう、学習支援サービスを提供する機関・団体等と連携しながら、市民が生涯にわたって、自らの興味や関心に応じて主体的に学び、その成果が適切に評価され、活かされる地域社会の実現を目指します。

（単位：千円）

実施内容		
概要		支出額
(1) 社会教育活動の推進		12,932
① 豊栄情報プラザ講座（30回開催、403人参加）	(60)	
② 創作村講座（15回開催、179人参加）	(170)	
③ 「親の力」を学びあう学習講座（21回開催、792人参加）	(96)	
④ 社会教育団体に対する補助（4団体）	(3,692)	
(2) 生涯大学システム運営		14,999
① 生涯大学システム推進	5,049	
② 生涯学習フェスティバルの開催	7,100	
開催日：平成24年11月3日・4日		
開催場所：東広島運動公園体育館ほか		
参加者数：25,700人		
③ 地域生涯学習のまちづくりの推進	2,850	
(3) 市民文化センター管理運営（利用人数：75,549人）		95,421
(4) 社会教育施設管理運営		8,063
① 豊栄情報プラザ（利用人数：6,941人）	(4,357)	
② 創作村（利用人数：1,053人）	(898)	
(5) 生涯学習センター管理運営（利用人数：123,738人）		74,915
(6) 生涯学習センター活動（講座開催回数：7,195回）		9,982
(7) 中央生涯学習センター管理運営（利用人数：143,864人）		31,053
(8) 中央生涯学習センター活動（講座開催回数：161回）		2,254
明 (9) 図書館の管理運営		247,345
新 ① 中央図書館の祝日開館試行	(5,912)	
② 中央図書館内部大規模改修実施	(87,263)	

（1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　―人づくり―）
（③　自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち）

事業名	図書館の管理運営	担当課	生涯学習部中央図書館

1　事業の目的

生涯学習社会において、市民の必要とする知識や情報の提供を行い学習の推進を支えるため、祝日開館を試行的に実施し、図書館利用者の利便性向上を図ります。また、施設の大規模改修を行い、利用環境の改善を図ります。

2　事業の概要

新 (1)中央図書館の祝日開館試行

①内容　これまで休館日としていた祝日に中央図書館を開館しました。

②調査　祝日の利用状況（貸出数、利用者数等）を調査、検証しました。

開館した祝日数	14日	
入館者数	14,599人	約1,000人／日
貸出冊数	33,052冊	約2,360冊／日
新規登録数	154人	11人／日

(2)中央図書館内部大規模改修実施

第一期工事として、漏水改修並びに、2階及び1階吹き抜け部分の空調設備、電気設備、衛生設備、床、壁等の改修を実施しました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	96,810				96,810
支出額	93,175				93,175
不用額	3,635				

※図書館管理運営事業（93,175千円／247,345千円）

(1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　ー人づくりー)
(③　自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち)

施策1-6　生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成

【施策の目標】

市民の健康を保持・増進するため、いつでも・どこでも・誰もが気軽に参加できる生涯スポーツの振興と市民に夢や感動を与える競技スポーツの振興を図り、生涯にわたってスポーツが楽しめる環境を形成します。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) スポーツ活動活性化		42,947
① 市民スポーツ大会助成	(2,059)	
② 東ひろしま新春駅伝競走大会助成	(2,809)	
③ ひろしま県央競歩大会助成	(774)	
④ スポーツ振興奨励金	(1,600)	
(2) スポーツ団体育成		10,112
① 東広島市体育協会助成	6,265	
② 小学校区体育振興会助成	2,640	
③ 東広島市スポーツ少年団助成	1,107	
④ 総合型地域スポーツクラブ助成	100	
(3) スポーツ施設管理運営		140,498
(4) スポーツ施設整備		27,757
① 空港関連スポーツ施設実施設計業務	(22,473)	
② 黒瀬Ｂ＆Ｇ海洋センター改修工事設計業務	(1,202)	
③ 八本松市民グラウンド公共下水道接続工事《防衛分含む》	(2,863)	
(5) 学校体育施設開放		16,683

(1　個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち　ー人づくりー)
④　豊かで多様な人間関係が広がるまち

施策1-7　市民や地域が主体となって活動できる社会の形成

【施策の目標】

地域のコミュニティ活動や、市民の興味・関心に応じたテーマ型の市民活動など、市民や地域が主体となった取組みの活性化・多様化を図るとともに、それぞれの活動や地域の関係機関等が互いに連携・交流しながら、まちづくりの課題解決に取り組める協働社会の形成を図ります。

(単位：千円)

実施内容		
概要		支出額
明　地域コミュニティの活性化		58,869
①　東広島市コミュニティづくり推進協議会補助金	326	
②　宝くじ一般コミュニティ助成事業	7,500	
③　集会施設整備費《防衛分含む》	23,143	
④　集会施設用地取得	11,930	
⑤　集会施設整備費補助金	15,970	

事業名	コミュニティづくりの推進	担当課	生活環境部市民生活課

1　事業の目的

市民の自主性を基本とした住民参加によるコミュニティ活動を支援するほか、その活動拠点となる集会施設の整備等を実施し、市民相互の連帯感と豊かな人間関係を育むとともに、地域におけるコミュニティづくりを推進します。

2　事業の概要

(1)東広島市コミュニティづくり推進協議会補助金（326千円）
(2)宝くじ一般コミュニティ助成（7,500千円、3団体）
　コミュニティ推進団体に対し補助金を交付しました。
(3)集会施設整備（23,143千円、工事2件・設計3件・修繕6件）
　市が所有する地域集会所について改修等を行いました。
(4)集会施設用地取得（11,930千円）
　既存集会施設（奥条・串ケ平コミュニティホーム）の敷地を広島県から購入しました。
(5)集会施設整備費補助金（15,970千円、18件）
　各地域が行う集会施設整備について費用の一部を補助しました。

3　事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	65,794	13,149		7,500	45,145
支出額	58,869	12,611		7,500	38,758
不用額	6,925				

※コミュニティ推進事業（58,869千円／61,894千円）

2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー
①　安心して子どもを生み、育てられるまち

施策2-1　子どもの健やかな成長と子育てへの支援の充実

【施策の目標】

すべての市民が、子育ての支援者となって地域社会全体で子どもの成長を見守り、育む環境を整えることによって、誰もが家庭や地域で安心とゆとりを持って子育てができ、すべての子どもが健やかに成長できる社会の実現を目指します。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) 子ども・家庭に関する相談、支援体制の充実		119,661
① 次世代育成支援対策地域協議会運営	103	
② 地域子育て支援拠点事業	53,192	
センター型（私立２施設）		
小規模型（公立３施設）		
ひろば型（私立８施設）		
③ 基幹型子育て支援センター運営	3,497	
子育てサポート研修、保育コーディネータ養成講座		
④ ファミリーサポートセンター運営（会員数：645人）	6,518	
⑤ 児童館的機能施設（ブランコ）運営	5,455	
⑥ 子育て情報の提供	2,394	
⑦ 子育て家庭支援	316	
⑧ 児童虐待防止対策	1,349	
⑨ 家庭児童相談室運営（児童相談受付件数：545件）	10,681	
⑩ 母子生活支援施設等入所委託	6,670	
⑪ 子育て・障害総合支援センター運営	29,486	
(2) 母子保健の推進		216,264
① 妊婦・乳幼児健康診査事業	193,144	
（妊婦、乳児一般健康診査件数：31,307件）		
（乳幼児集団健康診査受診者数：5,370人）		
② 育児相談・教室事業（育児相談等参加者延人数：6,436人）	6,741	
明 ③ 妊産婦・乳幼児家庭訪問事業（乳児訪問者数：1,851人）	16,048	
④ 養育医療給付決定事務（申請件数：77件）	331	
(3) 子育てに伴う経済的負担の軽減		3,892,826
① 乳幼児等医療費支給（支給件数：195,376件）	311,047	
明 ② 児童手当支給（受給者数：15,585人）	2,902,817	
③ 子ども手当支給	678,962	
(4) ひとり親家庭の支援		627,914
① 母子家庭の就労支援	11,330	
母子自立支援プログラム策定（対象件数：52件）		
高等技能訓練促進費支給（支給件数：8件）		
教育訓練給付金支給（支給件数：2件）		
② 児童扶養手当支給（受給者数：1,228人）	557,183	
③ ひとり親家庭等医療費支給（支給件数：25,194件）	59,401	
明 新 (5) 障害児支援の推進		137,973
障害児通所支援費等給付		

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー）
（①安心して子どもを生み、育てられるまち）

事業名	妊産婦・乳幼児家庭訪問事業の充実	担当課	福祉部こども家庭課

1　事業の目的
保健師や助産師が出生した乳児のいるすべての家庭を訪問することにより、育児不安の軽減を図り、健全育成につながるよう、きめ細やかな育児支援の充実を図ります。

2　事業の概要
年々、支援の必要な家庭が増加しており、再訪問等の対応をするために母子保健訪問指導員を1人増員して、家庭訪問を実施し、保護者が安心して子育てができる環境整備に努めました。
(1)乳児訪問者数
1,851人（乳児訪問対象者数1,864人、訪問率99.3%）
(2)訪問で把握した状況
要支援件数（重複あり）　781件
乳児の状況：体重増加不良112件、低出生体重児142件、疾患210件
母親の状況：育児不安・負担感233件、うつ傾向38件、基礎疾患80件、家庭環境66件、その他38件

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	16,933	7,708			9,225
支出額	16,048	5,475			10,573
不用額	885				

※妊産婦・乳幼児家庭訪問事業（16,048千円／16,048千円）

事業名	児童手当の支給	担当課	福祉部こども家庭課

1　事業の目的
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するために、中学校修了までの児童について手当を支給します。
2　事業の概要
(1)支給対象者
0歳から中学校修了（15歳到達後最初の年度末）までの児童を養育している父母等
(2)支給額

3歳未満	月額1万5千円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子月額1万円、第3子以降月額1万5千円
中学生	月額1万円
所得制限限度額以上の場合	月額5千円（※所得制限は、平成24年6月分から実施）

(3)支給月
6月、10月、2月に、支給月の前の4か月分を支給
(4)受給者数等
受給者数　15,585人
対象児童数　26,684人

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	2,922,703	2,481,636			441,067
支出額	2,902,817	2,407,279			495,538
不用額	19,886				

※児童手当支給事業（2,902,817千円／2,902,817千円）

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー）
（①安心して子どもを生み、育てられるまち）

事業名	【新規】障害児支援の推進	担当課	福祉部障害福祉課

1　事業の目的

障害児が身近な地域で専門的な支援を受けられるよう、障害特性に応じて利用する障害児通所支援サービスに係る給付を行い、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

2　事業の概要

(1)児童発達支援　　件数：1,831件

未就学の障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行いました。

(2)放課後等デイサービス　　件数：2,373件

就学している障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に行いました。

(3)保育所等訪問支援　　件数：2件

障害児が集団生活を行う保育所等の施設を児童発達支援センター等事業所の児童指導員や保育士が訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行いました。

3　事業費　　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	141,247	103,151			38,096
支出額	137,973	101,670			36,303
不用額	3,274				

※障害児支援事業（137,973千円／137,973千円）

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
(①　安心して子どもを生み、育てられるまち)

施策2-2　多様な保育サービスの充実

【施策の目標】

子どもを持つ親が安心して働くことができ、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけ、心豊かに育つことができる多様な保育サービスの充実を図るとともに、子どもたちが地域においても安全に健やかに過ごせ、豊かな人間性を育むことができる場を形成します。

（単位：千円）

実施内容			
	概要		支出額
	(1) 利用者ニーズに対応した保育環境の充実		180,485
明	公立保育所の民営化		
	(2) 保育サービスの充実		2,724,748
	① 私立保育所運営委託（17保育所）	1,545,364	
明	② 私立保育所運営助成（17保育所）	337,269	
	③ 公立保育所運営（29保育所）	782,834	
	④ 公立保育所管理（29保育所）	45,626	
明	⑤ 病児・病後児保育（1施設）	13,655	
	(3) 児童の活動拠点づくり		371,666
明	① 放課後児童クラブ施設整備	48,128	
明	② 放課後児童クラブ運営（44クラブ）	294,968	
	③ 児童館運営（2館）	23,115	
	④ 児童館的機能施設（ブランコ）運営《再掲》	5,455	

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（①　安心して子どもを生み、育てられるまち）

事業名	公立保育所の民営化	担当課	福祉部保育課

1　事業の目的

保育所運営コストを削減するとともに、待機児童の解消や老朽施設の建替えといった課題の解決を図るため、民間事業者が比較的参入しやすい市中心部において、公立保育所の民営化を進めます。

2　事業の概要

平成25年４月の御薗宇保育所民営化に向けて、公募により選定した社会福祉法人紅楓福祉会が実施する施設整備に対して、その費用の一部を助成しました。

(1)設置主体　社会福祉法人紅楓福祉会
(2)定員　160人（旧御薗宇保育所150人）
(3)場所　旧御薗宇保育所敷地内
(4)建物　鉄骨造3階　延床面積1,826㎡

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	163,081	144,961			18,120
支出額	163,081	144,961			18,120
不用額	0				

※公立保育所民営化事業（163,081千円／180,485千円）

事業名	私立保育所への施設整備助成	担当課	福祉部保育課

1　事業の目的

社会福祉法人が運営する私立保育所の施設整備に対して、その費用の一部を助成することにより、保育環境の改善と待機児童の解消を図ります。

2　事業の概要

新 (1)玉法保育園（0～2歳児園舎）建替えに対する助成
①定員　90人（うち建替え対象は0～2歳児40人）⇒建替え後定員　100人（うち0～2歳児50人）
②場所　東広島市西条下見六丁目
③建物　木造平屋　延床面積305㎡

新 (2)東志和保育園建替えに対する助成
①定員　60人⇒建替え後定員　70人
②場所　東広島市志和町志和東
③建物　鉄骨造2階　延床面積806㎡

新 (3)東広島サムエル保育園外壁改修に対する助成
①定員　250人
②場所　東広島市高屋町中島
③建物　鉄筋コンクリート造２階　延床面積1,883㎡

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	337,723	295,825			41,898
支出額	175,315	153,264			22,051
翌年度繰越額	151,356	134,539			16,817
不用額	11,052				

※私立保育所運営助成事業（175,315千円／337,269千円）

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（①　安心して子どもを生み、育てられるまち）

事業名	病児・病後児保育の拡充	担当課	福祉部保育課

1　事業の目的

保育所等に通所している児童が病中・病気の回復期にあり集団保育が困難な期間、保護者が勤務等の都合により家庭で保育できない場合に一時的に児童を預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を推進します。

2　事業の概要

病児・病後児における保育ニーズの増加や、相違する感染症に罹患している複数の児童の保育に対応するため、相互の感染予防のために隔離することが可能な複数の部屋を備えた保育室に改修し、受入れ定員を拡充して運営を行いました。

(1)名称　病児・病後児保育室「たんぽぽ」

(2)定員及び利用者数

年度	定員	利用実績
H22	4人／日	511人／年
H23	4人／日	433人／年
H24	6人／日	557人／年

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	15,450	8,366		21	7,063
支出額	13,655	5,881		9	7,765
不用額	1,795				

※病児・病後児保育事業（13,655千円／13,655千円）

事業名	放課後児童クラブ待機児童ゼロ作戦	担当課	福祉部保育課

1　事業の目的

放課後児童クラブの対象要件に該当し、利用を希望する全ての児童を受け入れるため、必要な施設整備を行い、待機児童ゼロを継続します。また、入会児童数が増加している大規模クラブについては、児童の情緒面及び安全面に配慮して分割を行います。

2　事業の概要

新 (1)西条いきいきこどもクラブの新築・移転（開設H25年4月）
新 (2)郷田いきいきこどもクラブの新築・分割（開設H25年4月）
新 (3)東西条いきいきこどもクラブの新築・移転（開設H25年4月）
(4)寺西いきいきこどもクラブの分割（民間施設の賃借、開設H24年4月）
新 (5)いきいきこどもクラブ指導員アドバイザーの設置（H24年4月）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	371,755 (2,900)	103,072		55,779	212,904 (2,900)
支出額 （うち、繰越分）	343,096 (2,210)	96,714		51,867	194,515 (2,210)
不用額	28,659				

※放課後児童クラブ施設整備事業（48,128千円／48,128千円）放課後児童クラブ運営事業（294,968千円／294,968千円）

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち

施策2-3　生涯を通じた健康づくりの推進

【施策の目標】

地域の医療・保健・福祉など各分野が連携しながら、乳幼児期からの一貫した健康づくり支援によって、市民一人ひとりが、心と体の健康を大切にし、生涯にわたって健康な暮らしができるような社会を形成します。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) 健康づくりの支援		510,255
① 特定健診及び特定保健指導事業	65,887	
明 ② 健康増進事業	228,039	
③ 母子保健（妊婦・乳幼児健康診査事業ほか）《再掲》	216,264	
新 ④ 食育推進計画の普及啓発	65	
(2) 介護予防サービスの充実		1,534
① 介護予防普及啓発事業	1,270	
② 地域介護予防活動普及事業	264	
(3) 感染症等の予防		481,489
① 予防接種事業	417,164	
② 高齢者予防接種事業（インフルエンザ）	60,601	
③ 肺炎球菌予防接種事業	3,693	
④ 感染症予防啓発事業	31	

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち）

事業名	健康づくりの推進	担当課	福祉部健康増進課

1　事業の目的

市民が健康でいきいきと過ごせるように、がんや肝炎等の疾患の早期発見・早期治療や疾病前段階での予防に向け取り組み、健康意識を高め健康づくりを支援します。

2　事業の概要

(1)健康診査（元気すこやか健診）

基本健診、B・C型肝炎ウイルス検診、肺・胃・大腸・子宮・乳房の各がん検診等を実施しました。

①がん検診の推進

一定の年齢の方に対して大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券と検診手帳を配布し、検診の受診を勧奨しました。（クーポン券対象受診者：子宮頸がん1,649人、乳がん1,717人、大腸がん2,075人）

新 ②肝炎対策の推進

40歳・45歳・50歳・55歳・60歳でこれまでに肝炎ウイルス検診を受けたことがない方に対して、肝炎ウイルス検診無料クーポン券と検診手帳を配布し、検診の受診を勧奨しました。

（クーポン券対象受診者：1,910人）

(2)健康教育・相談・訪問指導

生活習慣病の予防教室や健診結果相談会を実施するとともに、家庭訪問による指導・相談を行いました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	236,989	26,341		12,640	198,008
支出額	228,039	27,818		13,038	187,183
不用額	8,950				

※健康増進事業（228,039千円／228,039千円）

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
(②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち)

施策2-4　安心で利用しやすい地域医療体制の構築

【施策の目標】

すべての市民が安心して医療を受けられるよう、身近な「かかりつけ医」を中心として、適切な医療サービスが提供されるとともに、休日・夜間などの救急時においても的確に連携・対応でき、さらに安心して出産し、子育てができるよう地域医療体制を構築します。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) 地域医療・保健の拠点の充実		96,666
① 在宅当番医制運営	16,130	
② 病院群輪番制病院運営	26,314	
③ 休日診療所運営	36,103	
④ 国民健康保険診療所の運営	18,119	
明 (2) 産科医療・救急医療の充実		266,513
① 地域周産期母子医療センター整備	257,584	
② 産科・救急医確保支援事業	8,732	
③ (財)広島県地域医療推進機構負担金	197	
(3) 国民健康保険の健全な運営		13,597,928
① 保険給付	10,846,269	

区分	金額
療養給付費	9,559,520 千円
療養費	81,506 千円
高額療養費	1,091,129 千円
高額介護合算療養費	204 千円
葬祭費	6,480 千円
出産育児一時金	74,765 千円
移送費	70 千円
審査支払手数料	32,595 千円

② 前期高齢者納付金等拠出	2,083	
③ 後期高齢者支援金等拠出	1,905,551	
④ 老人保健医療費等拠出	1,037	
⑤ 医療費適正化特別対策	31,233	
レセプト点検（内容点検再審査申出件数：11,522件）		
第三者行為損害賠償求償（求償額：11,260千円）		
重複・頻回受診者に対する保健指導（相談件数：54件）		
⑥ 収納率向上特別対策	9,465	
⑦ 特定健診及び特定保健指導《再掲》	65,887	
⑧ 健康増進普及	17,009	
運動施設助成（利用者数：2,297人）		
はり・きゅう助成（利用者数：618人）		
⑨ 介護納付金拠出	719,394	
(4) 後期高齢者医療の充実		2,913,695
① 後期高齢者医療広域連合負担金	1,459,895	
② 後期高齢者医療広域連合納付金	1,450,228	
③ 後期高齢者医療健康増進事業	3,572	
運動施設助成（利用者数：496人）		
はり・きゅう助成（利用者数：452人）		

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち）

事業名	産科医療・救急医療の充実	担当課	福祉部健康増進課

1　事業の目的

本市を中心とする広島中央二次保健医療圏の課題である周産期医療を充実させ、安心して暮らせる地域医療体制の充実を図ります。

2　事業の概要

(1)地域周産期母子医療センターの運営支援

独立行政法人国立病院機構東広島医療センターが設置した地域周産期母子医療センターの運営費を補助しました。　補助額　257,584千円

(2)産科・救急医確保支援事業

過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善を図るために、医療機関から支給される産科医等への分娩手当及び救急勤務医手当に対して補助しました。　補助額　8,732千円

(3)看護職のための再チャレンジセミナーの開催

地域医療に必要な看護職員を確保するため、就業希望の有資格者を対象としたセミナーを開催しました。

開催回数1回、参加者数　13人

(4)（財）広島県地域医療推進機構負担金

医師の確保・育成等を推進するために、広島県等が設立した広島県地域医療推進機構に参画しました。

負担額　197千円

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	267,633	7,197		3,000	257,436
支出額	266,513	6,550		3,000	256,963
不用額	1,120				

※地域医療対策事業（266,513千円／266,595千円）

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
(②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち)

施策2-5　高齢者が生きがいをもって暮らせる環境の整備

【施策の目標】

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で生き生きと暮らし、地域を支える一員として生きがいを持って活躍することのできる地域社会づくりを進めます。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) 生きがいづくりの支援		138,163
① 敬老事業	55,933	
敬老金贈与者：1,942人 （100歳以上90人、90歳443人、77歳1,409人） 地域敬老会助成金の対象者：13,959人（住民自治協議会が実施した地域敬老会の対象者1,628人については別に交付金を交付）		
② 高齢者生きがい活動支援通所事業	24,053	
デイサービス提供施設数：19施設　延べ利用者数：8,324人		
③ 高齢者福祉団体助成事業	6,227	
老人クラブ会員数：7,078人		
④ 高齢者福祉推進助成事業	938	
熟年大学参加者数：21講座　638人		
⑤ 高齢者雇用等促進団体助成事業	51,012	
シルバー人材センター会員数：1,304人		
(2) 健康づくり・介護予防サービスの充実		238,626
① 二次予防事業対象者把握事業	6,819	
対象者数：3,869人		
② 介護予防事業	26,498	
通所型介護予防事業（参加者数：268人）		
③ 介護予防普及啓発事業《再掲》	1,270	
地域健康相談（238回、4,234人） 地域健康教育（257回、5,193人）		
④ 介護予防普及支援事業	2,299	
地域住民グループ支援事業（サロン数：252箇所）		
⑤ 地域介護予防活動支援事業	4,849	
生活管理指導家事援助事業（利用者数：70人）		
明 ⑥ 地域包括支援センター運営事業	90,923	
相談件数：6,591件 二次予防事業対象者「私の元気応援計画」作成件数：268件		
⑦ 予防給付ケアマネジメント事業	67,539	
予防給付ケアマネジメント件数：14,885件		
⑧ 家族介護等支援事業	38,429	
家族介護者慰労金支給件数：743件 配食サービス事業利用者数：323人		
(3) 在宅高齢者福祉サービスの充実		32,862
明 ① 緊急通報システム管理運営事業	8,182	
緊急通報機器設置台数：355台		
② 高齢者在宅生活支援事業	12,942	
軽度生活援助事業利用者数：431人		
明 ③ 高齢者移送サービス事業	11,738	
タクシー割引乗車券交付者数：1,753人		

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
(②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち)

（単位：千円）

実施内容概要		支出額
(4) 介護保険制度の運営		9,993,150
① 保険給付		
受給率（平成25年3月31日現在）：84.2%	9,882,663	

区　分	金　額
介護サービス費	8,789,527千円
介護予防サービス費	598,307千円
高額介護サービス費	153,519千円
高額医療合算介護サービス費	18,790千円
特定入所者介護サービス費	310,806千円
審査支払手数料	11,714千円

② 要介護認定	71,332	
認定調査嘱託員：18人		
認定者数（平成25年3月31日現在）：6,986人		
③ 介護認定審査会運営	22,717	
介護認定審査会開催回数：246回		
審査・判定件数：7,433件		
④ 趣旨普及事業	1,809	
⑤ 介護給付費適正化事業	4,039	
⑥ 低所得者等利用者負担対策助成	28	
⑦ 利用者負担格差是正対策助成	209	
⑧ 介護保険施設の整備助成	10,353	
小規模福祉施設へのスプリンクラー等設置費用助成		
既存小規模多機能型居宅介護事業所6箇所		
(5) 国民年金事務の充実		5,084
第1号被保険者（平成25年3月31日現在）：23,225人		

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち）

事業名	地域包括ケアの推進	担当課	福祉部高齢者支援課

1　事業の目的

地域包括支援センターを運営し、高齢者がいつまでも自分らしく住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域の保健、医療、福祉、介護の関係機関が有機的に連携できる地域包括ケア体制の構築を進めます。

2　事業の概要

(1)包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント業務

高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防教室の利用（268人）を支援しました。

②総合相談支援業務

6か所の地域包括支援センターで年間6,591件の相談を受け、様々な関係機関と連携を図り、高齢者の状況に応じた必要な情報提供やサービスの利用につなげました。

③権利擁護業務

高齢者虐待等の対応や、権利擁護ネットワーク会議を2回開催し関係者と情報の共有等を行いました。

④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域包括ケア会議の開催（27回）を通じて介護支援専門員がもつ困難事例の対応を協議するなど対象者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントができるよう支援しました。

(2)認知症の本人、家族への支援

もの忘れ相談会の開催（2回）、認知症サポーターの養成（1,247人）、認知症の関係者交流会の開催（2回）等、地域における認知症の方とその家族を支えるネットワークの構築を進めました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	98,204	59,280		20,060	18,864
支出額	92,694	55,642		19,093	17,959
不用額	5,510				

※地域包括支援センター運営事業（90,923千円／90,923千円）高齢者福祉一般事業（1,771千円／10,082千円）

事業名	在宅高齢者福祉サービスの充実	担当課	福祉部高齢者支援課

1　事業の目的

独居や高齢者世帯の増加に対応して、高齢者の見守りや在宅生活の充実に資するサービスを拡充します。

2　事業の概要

(1)緊急通報システム事業

おおむね65歳以上で緊急性のある疾病をお持ちの独居世帯または高齢者世帯等を対象に貸与している緊急通報システムの接続先を民間の受信センターに変更し、センターで健康相談や安否確認を行い、サービスを拡充することで対象者の安心を確保しました。

※平成 24年度実績／機器設置台数355台　緊急対応62回　健康相談423回　安否確認1,341回

(2)高齢者移送サービス事業

西条町、八本松町、志和町、高屋町及び黒瀬町で在宅生活をしている70歳以上の独居世帯または高齢者世帯等に属する人（市民税非課税世帯に限る。）に交付しているタクシー割引乗車券の対象地域を市内全域に拡大し、通院などの外出支援を行うことにより、健康の保持及び閉じこもり予防など高齢者の自立生活を支援しました。

※平成24年度実績／交付者数1,753人　（前年度比500人の増加）

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	22,685				22,685
支出額	19,920				19,920
不用額	2,765				

※緊急通報システム管理運営事業（8,182千円／8,182千円）高齢者移送サービス事業（11,738千円／11,738千円）

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
(②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち)

施策2-6　障害者の自立と社会参加を促進する支援体制の充実

【施策の目標】

すべての障害者が自らの住み慣れた地域において、安心して自立した生活を送れるよう、日常生活への支援体制を充実するとともに、雇用・就業機会拡大、社会参加の場の確保に努めます。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) 障害者の地域生活支援体制の形成		82,810
① 地域共生のまちづくり推進	53,324	
② 子育て・障害総合支援センター運営《再掲》	29,486	
(2) 自立支援のための福祉サービスの充実		2,966,204
明 ① 自立支援給付	2,116,989	
② 地域生活支援	164,091	
コミニュケーション支援事業（手話通訳者派遣等回数：289回）		
移動支援事業（1,473件）		
日常生活用具給付事業（2,903件）		
訪問入浴（利用延べ回数：213回）		
③ 障害程度区分認定審査（審査件数：419件）	14,247	
④ 障害者援護	46,513	
障害者手帳交付（平成25年3月31日現在）：8,591人		
タクシー乗車助成券利用枚数：64,556枚		
紙おむつ購入助成券利用枚数：4,228枚		
⑤ 障害者手当等支給	96,825	
特別障害者手当等（4,256件）		
重度心身障害児福祉手当（146件）		
介護者慰労金（136件）		
⑥ 重度心身障害者医療費支給（支給件数：118,110件）	527,539	
(3) 障害者の雇用・就労機会の充実		4,512
① 地域共生のまちづくり推進	1,038	
就労体験実習事業（36人）		
② 障害者の就労機会の拡大	3,474	
障害者雇用奨励金の交付		

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち）

事業名	障害者自立支援の推進	担当課	福祉部障害福祉課

1　事業の目的
障害者に自立支援給付を行い、障害者が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

2　事業の概要
(1)介護給付費等　　件数：20,623件
居宅介護（ホームヘルプ）や施設における生活介護など、日常生活上継続的に必要な介護給付サービスや、機能訓練・生活訓練、就労に関する支援など、一定期間提供される訓練等給付サービスに係る給付を行いました。
(2)更生医療　　件数：86件
身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な医療費（更生医療）を支給しました。
(3)補装具費　　件数：361件
障害者の身体機能を補完又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される、義肢、装具、車いす等の補装具費を支給しました。

3　事業費　　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	2,152,025	1,599,657			552,368
支出額	2,116,989	1,590,864			526,125
不用額	35,036				

※障害者自立支援給付事業（2,116,989千円／2,116,989千円）

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
(②　安心して健康に暮らせる支えあいのまち)

施策2-7　地域でお互いが支えあう福祉コミュニティの形成

【施策の目標】

市民一人ひとりが、家庭や地域においていつまでも健康で安心してより豊かに暮らせるよう、行政や関係機関等との連携を図りながら、地域住民がお互いに支えあい協力しあうことのできる豊かな福祉コミュニティの形成を目指します。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) 地域福祉の推進		200,037
① 福祉関係団体の育成	162,213	
② 民生委員・児童委員活動支援（委員312人）	37,824	
(2) 地域福祉拠点の充実（保健福祉施設の運営）		116,174
① 総合福祉センター管理運営	33,120	
② 福祉センター管理運営	17,858	
③ 地域福祉センター管理運営	65,196	
(3) 生活困窮者への自立支援		1,949,903
① 生活保護（880世帯）	1,911,301	
② 中国残留邦人等生活支援	35,291	
生活支援給付金支給（15世帯）		
支援相談員の設置及びその他地域生活支援		
③ 住宅手当支給（16世帯）	2,470	
④ 在日外国人福祉給付金の支給	841	
在日外国人高齢者福祉給付金支給（7人）		
(4) 被災者等への支援		300
災害見舞金支給（6件）		
(5) 災害時要援護者避難支援プランの推進		1,210
災害時要援護者避難支援プラン希望調査		

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち

施策2-8　自然災害に強いまちづくりの推進

【施策の目標】

住民の生命、身体及び財産を災害から保護し、安全な生活を確保するために、自然災害による被害を最小限に抑えるよう、住民と行政が一体となって自然災害に強いまちづくりを推進します。

（単位：千円）

実施内容			
	概要		支出額
	(1) 地域における防災体制の充実		63,036
明	① 防災体制の推進	60,069	
明	② 自主防災組織育成事業	2,967	
	(2) 河川維持改良		316,458
	① 河川維持管理事業	103,470	
明	② 河川整備事業	162,729	
明	③ 浸水改善事業（寺家地区・桧山地区）	14,568	
	④ 県河川維持管理受託事業	3,742	
明	⑤ 高潮対策事業（三津地区）	31,949	
明	(3) 橋梁長期保全事業		93,067
明	(4) 急傾斜地崩壊対策		70,684
明	(5) 港湾施設長期保全事業		10,355
明	(6) 公共下水道雨水施設整備		417,484

（2　安心で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	防災体制の推進	担当課	総務部危機管理課

1　事業の目的

地震、風水害などの災害発生に備えて、土のう袋などの資材や、食料、飲料水等の備蓄を計画的に配備するとともに、避難所への看板設置や沿岸部へ海抜表示を行うなど防災体制の確立を図ります。

また、コミュニティＦＭ放送を活用し地域への確実な緊急情報の伝達体制の構築を目指します。

2　事業の概要

(1)災害対策用資材、食料等の備蓄

①災害対策用資材　　土のう袋10,000枚、木杭500本、シート150枚

②備蓄用資材　　毛布250枚、簡易トイレ3セット

③備蓄食料　　食料品3,930食、飲料水（500ml）2,400本ほか

(2)応急給水システムの整備・拡充

大規模災害による断水を想定し、既設の受水槽を改造した応急給水拠点を市内10箇所に整備しました。

新 (3)表示板掲示

表示板設置　（避難所表示：全避難所、海抜表示：沿岸部54箇所）

新 (4)防災情報伝達手段の整備・拡充

緊急放送時に自動的に起動する緊急告知ラジオを小・中学校等の公共施設に配備しました。（188台）

衛星携帯電話を配備し、災害時の連絡手段を確保しました。（40台）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	67,440	1,500			65,940
支出額	60,069				60,069
不用額	7,371				

※災害対策事業（8,815千円／8,815千円）防災情報通信運営事業（51,254千円／51,254千円）

事業名	自主防災組織の結成・育成	担当課	総務部危機管理課

1　事業の目的

「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民による自主防災組織の結成を促進するとともに、災害が発生した場合に被害を最小限に防ぐため、日ごろから災害に備えた体制づくりを行う組織を育成します。

2　事業の概要

(1)内容

地域の防災対策で必要な防災資機材等の貸与や訓練・指導などを行い自主防災組織の活動を支援しました。

(2)平成24年度新規設立組織数

3組織（豊栄町2組織、高屋町1組織）

※平成24年度末設立組織数：40組織、世帯割合約28%

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	4,105				4,105
支出額	2,967				2,967
不用額	1,138				

※自主防災組織育成事業（2,967千円／2,967千円）

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	河川整備の推進	担当課	建設部河川港湾課

1　事業の目的

台風や梅雨前線等による大雨や異常出水から、市民の生命や財産への被害を未然に防止するため、河川の整備を行い安全で安心なまちづくりに寄与します。

2　事業の概要

平成24年度の取組み

・河川改良工事　　大谷川ほか6河川
・詳細設計業務等　　昭和川ほか4河川

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	233,589 (81,850)				233,589 (81,850)
支出額 （うち、繰越分）	162,729 (67,978)				162,729 (67,978)
翌年度繰越額	49,800				49,800
不用額	21,060				

※河川整備事業（162,729千円／162,729千円）

事業名	市街地における浸水改善	担当課	建設部河川港湾課

1　事業の目的

市街地やその周辺部では、豪雨時の道路の冠水や河川・排水路の溢水による住宅等への浸水被害が発生しており、排水施設を整備することで、市民の生命や財産を自然災害から保護します。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

桧山地区浸水対策

(2)全体計画

	寺家地区	桧山地区
期　　間	H19～	H22～

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	51,211 (14,961)				51,211 (14,961)
支出額 （うち、繰越分）	14,568 (14,197)				14,568 (14,197)
翌年度繰越額	35,750				35,750
不用額	893				

※浸水改善事業（14,568千円／14,568千円）

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	高潮対策の推進	担当課	建設部河川港湾課

1　事業の目的
台風による高潮や、地球温暖化の影響による潮位の上昇により住宅等が浸水被害を受けていることから、浸水被害を未然に防止するため対策工事を実施し、市民生活の安全で安心なまちづくりに寄与します。

2　事業の概要
平成24年度の取組み
・三津地区護岸かさ上げ工事（胸壁）
・上条川護岸かさ上げ工事
・高潮対策詳細設計業務（三津地区）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	92,076 (12,280)				92,076 (12,280)
支出額 （うち、繰越分）	31,949 (6,313)				31,949 (6,313)
翌年度繰越額	53,120				53,120
不用額	7,007				

※高潮対策事業（31,949千円／31,949千円）

事業名	橋梁の適正な維持管理	担当課	建設部維持課

1　事業の目的
市が管理する橋梁は、既に老朽化の始まっている橋梁もあり、今後大規模な修繕・架け替えが必要となることが想定されるため、従来の対症療法的な修繕・架け替えから、予防的かつ計画的な修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化を図り、橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減とともに、道路網の安全性・信頼性を確保します。

2　事業の概要
(1)平成24年度の取組み
①橋梁補修設計　6橋
②橋梁補修工事　6橋
③橋梁定期点検　309橋
(2)全体計画（管理橋梁1,367橋）

	定期点検	修繕計画	補修工事
期　間	H19～	H20～	H21～

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	102,847 (10,207)	41,250 (3,300)			61,597 (6,907)
支出額 （うち、繰越分）	93,067 (10,003)	41,250 (3,300)			51,817 (6,703)
翌年度繰越額	7,175				7,175
不用額	2,605				

※橋梁長期保全事業（93,067千円／93,067千円）

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	急傾斜地の崩壊防止対策	担当課	建設部河川港湾課

1　事業の目的

土砂災害防止法により指定された警戒区域や、東広島市地域防災計画に掲載してある急傾斜地崩壊危険箇所の崩壊による災害から、住民の生命や財産を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止する工事を進めます。

2　事業の概要

(1)急傾斜地崩壊対策事業県補助金による整備

地区名	施工場所	事業内容
下有田地区	高屋町造賀	ブロック積工　385㎡　植生工　1,146㎡
大原6地区	高屋町小谷	現場打コンクリート枠工　延長 580m
鍵谷1地区	高屋町高屋東	測量設計　一式
日名条6地区	高屋町小谷	測量設計　一式

(2)県営急傾斜地崩壊対策事業による整備

地区名	施工場所	事業内容
郷7地区	高屋町郷	現場打コンクリート枠工　面積　55㎡
割岩山団地地区	八本松南一丁目	現場打コンクリート枠工　延長 634m
上条1地区	高屋町小谷	測量設計　1式

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	77,994 (3,711)	30,000	43,300		4,694 (3,711)
支出額 （うち、繰越分）	70,684 (3,711)	30,000	36,300		4,384 (3,711)
翌年度繰越額	6,421		6,100		321
不用額	889				

※急傾斜地崩壊対策事業（70,684千円／70,684千円）

事業名	安芸津港湾施設の長期保全の推進	担当課	建設部河川港湾課

1　事業の目的

地方港湾安芸津港の港湾施設及び海岸保全施設は、施設整備後、相当年経過しており、今後、大規模な修繕及び改修が必要となることが想定されることから、従来の対症療法的な方法ではなく、予防的かつ計画的に修繕等を行うことにより、港湾施設の長寿命化を図り、修繕等に係る費用の縮減とともに、安全性、信頼性を確保します。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

維持管理計画策定に係る港湾施設の点検　27施設／87施設

(2)全体計画　（単位：千円）

	定期点検
期　間	H24～H27
事業費	40,000

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	14,979	4,000			10,979
支出額	10,355	4,000			6,355
不用額	4,624				

※港湾施設長期保全事業（10,355千円／10,355千円）

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	中心市街地における浸水改善	担当課	下水道部下水道建設課

1　事業の目的

中心市街地において、豪雨時の道路の冠水や河川・排水路の溢水による住宅等への浸水被害が発生していることに伴い、西条地区で雨水幹線及び支線の整備を実施し、市民の生命や財産を自然災害から保護し、安全で安心なまちづくりに寄与します。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

西条１号雨水幹線建設工事委託ほか2件

（西条朝日町～西条御条町　延長1,120m）

(2)全体計画　　（単位：千円）

期　　間	H20～H25
事 業 費	2,740,000

3　事業費　　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	494,663 (87,000)	222,000 (22,000)	269,500 (62,000)		3,163 (3,000)
支出額 （うち、繰越分）	417,484 (83,920)	187,000 (22,000)	227,400 (58,900)		3,084 (3,020)
翌年度繰越額	70,000	35,000	35,000		
不用額	7,179				

※雨水施設整備事業（417,484千円／417,484千円）

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
(③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち)

施策2-9　迅速に対応できる消防・救急・救助体制の充実

【施策の目標】

市民生活の安全・安心を確保するために、災害や救急時において迅速かつ的確に対応できる消防・救急・救助体制の充実を図ります。

（単位：千円）

実施内容			
	概要		支出額
	(1) 消防庁舎等建設事業		51,789
	(2) 常備消防車両整備事業		57,076
	(3) 常備消防資機材整備事業		6,608
	(4) 消防署活動事業		61,765
	(5) 消防通信一般事務		45,038
明	(6) 消防救急無線デジタル化		18,453
	(7) 消防団活動事業		135,193
	① 消防団員報酬　1,614人	(36,413)	
	② 退団者退職報償金（63人）等	(23,988)	
	③ 費用弁償（消防団訓練及び出動）等	(33,793)	
	(8) 消防団設備等整備事業		23,979
	① 消防団安全対策（無線機整備）	(15,438)	
	② 小型動力ポンプ付積載車	(6,088)	
	③ 小型動力ポンプ	(1,026)	
	(9) 消防団設備等管理事業		9,103
	(10) 消防ポンプ格納庫等整備事業		51,080
	① 消防ポンプ格納庫新築設計等	(2,158)	
	② 消防ポンプ格納庫建設	(48,796)	
	(11) 消防ポンプ格納庫等管理事業		8,442
明	(12) 耐震性貯水槽整備事業		51,368
	① 耐震性貯水槽工事《防衛分含む》　10基	(45,717)	
	② 耐震性貯水槽測量設計業務委託　11基	(3,555)	
	(13) 耐震性貯水槽管理事業		2,320
	(14) 消火栓設置及び管理負担金		28,776
	① 消火栓新設費消火栓新設費　14基	6,782	
	② 消火栓設置に伴う増口径費　1,607.1ｍ	16,702	
	③ 消火栓維持管理費	5,292	
	(15) 消防総務一般事務		33,905
明 新	(16) ヘリポート整備事業		25,016

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	消防救急無線のデジタル化	担当課	消防局指令課

1　事業の目的

消防救急活動に使用しているアナログ方式の消防救急無線の使用期限が、電波法関係審査基準の改正により平成28年5月31日までとされ、アナログ無線が使用できなくなることから、デジタル方式の消防救急無線の整備を行います。

この消防救急無線のデジタル化により、消防救急活動時の無線通信における個人情報の秘匿性の向上と、車両位置情報や水利情報などのデータ通信の高度化を図ります。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

消防救急無線デジタル化に係る実施設計を行いました。

(2)全体計画

総事業費：2,155,600千円

実施年度	内　容
H23	基本設計
H24	実施設計
H25	消防救急無線デジタル化工事

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	635,821	180,000	301,700	138,982	15,139
支出額	18,453		15,400	3,011	42
翌年度繰越額	616,368	180,000	285,500	135,807	15,061
不用額	1,000				

※消防救急無線デジタル化整備事業（18,453千円／18,453千円）

事業名	耐震性貯水槽の整備	担当課	消防局警防課

1　事業の目的

消火に必要な消防水利施設（耐震性貯水槽）を整備し、消防水利脆弱地域の解消による消防力の強化を図り、市民生活の安全・安心を確保します。

2　事業の概要

(1)耐震性貯水槽設置工事

消防水利が脆弱な地域に耐震性貯水槽（40㎥型）10基を整備しました。

(2)耐震性貯水槽測量設計業務委託

耐震性貯水槽整備のため、測量設計を行いました。

・平成24年度に施工する耐震性貯水槽（40㎥型）5基分
・平成25年度に施工する耐震性貯水槽（40㎥型）5基分
・平成25年度に施工する耐震性貯水槽（100㎥型）1基分

耐震性貯水槽（100㎥型）は、西条中心市街地における消防水利の多様化・充実を図ることを目的に整備します。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	53,037	4,460	44,800		3,777
支出額	51,368	4,207	44,000		3,161
不用額	1,669				

※耐震性貯水槽整備事業（51,368千円／51,368千円）

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	【新規】ヘリポートの整備	担当課	消防局警防課

1　事業の目的

高次医療機関への救急患者の迅速かつスムーズな搬送体制を構築するとともに、各種災害時の航空消防防災活動の拠点施設として常設のヘリポートを整備し、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進します。

2　事業の概要

東広島医療センター敷地内に、ヘリポート及び防石フェンス等を整備しました。

(1)ヘリポート測量設計業務

ヘリポート整備のための測量設計を行いました。

(2)ヘリポート設置工事

約2,500㎡のヘリポート整備及び隣接する駐車場等への飛石防止のための防石フェンスを整備しました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	25,733		19,200		6,533
支出額	25,016		18,700		6,316
不用額	717				

※ヘリポート整備事業（25,016千円／25,016千円）

(2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　ー安心づくりー)
(③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち)

施策2-10　安全な市民生活を守る地域社会の形成

【施策の目標】

犯罪や交通事故、消費生活上のトラブルなど、市民が日常的に直面する生活上の様々なリスクに対し、市民が互いに協力しながら、未然に発生を防止できる地域社会を形成します。

（単位：千円）

実施内容 概要			支出額
	(1) 交通安全思想の普及及び交通安全意識の高揚		10,872
	① 交通安全運動等啓発活動（定期年4回）	(634)	
	② 交通指導員による啓発活動（早朝街頭指導、交通安全教室）	(9,609)	
	③ 東広島市交通安全母の会補助金	(80)	
	④ 暴走族等の追放運動の推進	(262)	
明	(2) 防犯灯の整備及び防犯活動の推進		106,305
	① 防犯灯設置工事 《防衛分含む》　24基	(1,028)	
	② 防犯灯設置費補助金　72基	(1,095)	
	③ 東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会補助金	(7,570)	
明	(3) 消費者行政の推進		14,352
	① 消費生活センターの充実	9,455	
	② 消費者への啓発活動	4,897	
明	(4) 各種市民相談の実施		4,192
	① 一日総合相談室	(227)	
	② 法律相談事業	(3,500)	
新	③ あんしんホット相談事業	(316)	
	(5) 子ども安全ネット《再掲》		1,035
	(6) 道路橋梁維持事業		1,159,611
明	① 道路橋梁維持管理事業	583,368	
	② 交通安全施設整備事業《防衛分含む》	66,498	
	③ 道路舗装事業	365,723	
	④ 道路照明灯整備事業	5,501	
	⑤ 県道維持管理受託事業	133,665	
	⑥ 電源立地地域対策事業	4,856	
	(7) 防衛施設周辺整備対策事業		40,969
	① 防犯灯設置工事《防衛分（再掲）》	485	
	② 集会施設改修《防衛分（再掲）》	13,337	
	③ ため池・水路整備《防衛分》	3,047	
	④ 市道整備《防衛分》	11,818	
	⑤ 耐震性貯水槽整備《防衛分（再掲）》	4,207	
	⑥ 公共施設下水道接続工事《防衛分（一部再掲）》	5,708	
	⑦ 交通安全施設整備工事《防衛分（再掲）》	2,367	

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	防犯対策の推進	担当課	総務部危機管理課

1　事業の目的
市民の安全確保と犯罪の未然防止を図るため、ＬＥＤ防犯灯の設置や安全・安心パトロール事業を実施するとともに、警察署、防犯・暴力追放関係団体等と緊密な連携を図り、自主防犯活動の育成等、市民意識の高揚に努め、安全・安心なまちづくりの実現を目指します。

2　事業の概要
(1)防犯灯の整備
新 ①防犯灯のＬＥＤ化及び修繕
ＬＥＤ防犯灯への取替（約3,975基）及び既存の防犯灯の修繕
②防犯灯設置工事
通学路整備事業（12基）及び特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（12基）
③防犯灯設置費補助金
地域要望に基づくＬＥＤ防犯灯設置費補助（72基）
(2)団体補助
①東広島市防犯連合会
②東広島市暴力監視追放協議会
(3)安全・安心パトロール事業（緊急雇用創出事業）
青色回転灯装備の車両によるパトロールの実施と、歩行パトロールによるＪＲ各駅周辺、市内の駐輪場等における違法駐輪・駐車防止の啓発活動及び青少年への防犯指導を行いました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	120,224	8,171			112,053
支出額	113,603	8,093			105,510
不用額	6,621				

※防犯推進事業（106,305千円／106,305千円）緊急雇用対策事業（7,298千円／72,661千円）

事業名	消費者行政の推進	担当課	生活環境部市民生活課

1　事業の目的
消費者が安全で安心して暮らせる社会を実現するため、消費生活センターの機能をより充実・強化するとともに消費者問題に関する情報提供や啓発活動を積極的に行い、消費者トラブルの解決支援や未然防止を図ります。

2　事業の概要
(1)消費生活センターの充実
消費生活センターの機能強化（消費生活相談員のレベルアップ）
弁護士のアドバイスを受ける相談対応研修　12回
（独）国民生活センターでの専門事例研修（県外）　6回　ほか
消費生活センターホームページ（サブページ）作成

	H23	H24
相談件数	1,135件	1,138件
相談員数	3人	3人

(2)消費者教育・啓発の実施
①消費者教育・啓発の推進
出前講座の開催　44回　参加者1,359人
各種啓発冊子、パンフレット、グッズの作成及び配布
②消費者啓発講演会の開催　参加者500人
③消費生活情報の発信
情報紙「消費生活かわら版」の発行　3回　4,500枚配布
消費生活番組（コミュニティＦＭ）による広報　12回（月4回、実施月：5月・10月・3月）
消費生活センタープロモーション映像制作、啓発パネルの作成

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	14,654	8,910			5,744
支出額	14,352	8,630			5,722
不用額	302				

※消費者行政推進事業（14,352千円／14,352千円）

（2　安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち　―安心づくり―）
（③　災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち）

事業名	各種市民相談の実施	担当課	生活環境部市民生活課

1　事業の目的
市民生活に係る各種相談事業を充実させ、市民が抱える問題を解決する機会を広く提供することにより、市民の日常生活の安定と向上を図ります。

2　事業の概要

事業名	相談日時	相談員	実施回数	相談件数
法律相談	毎週木曜日 13時～16時	弁護士2人	50回	496件
登記・法律相談	第2・4水曜日 10時～12時	司法書士2人	21回	81件
【新規】 あんしんホット相談	毎週月曜日 10時～12時 13時～16時	ＮＰＯ法人法務総合情報センターの弁護士等専門家	42回	237件
一日総合相談室	平成24年10月26日 10時～15時30分	弁護士等専門家及び行政機関職員等	1回	77件

※あんしんホット相談事業は、平成24年5月14日から実施しました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	4,291				4,291
支出額	4,192				4,192
不用額	99				

※市民相談事業（4,192千円／4,231千円）

事業名	道路や橋梁の維持修繕	担当課	建設部維持課

1　事業の目的
市民の道路や橋梁に対する多様な要望に対し、適切に対応・維持管理を行うことにより、通行の安全と市民生活の安定を確保します。

2　事業の概要
(1)市民による道路維持管理作業
(2)道路、橋梁、交通安全施設及び道路照明等の維持修繕
(3)幹線市道の除草・清掃業務

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	727,203 (60,255)	27,500		6,014	693,689 (60,255)
支出額 （うち、繰越分）	583,368 (42,543)			4,351	579,017 (42,543)
翌年度繰越額	88,898	27,500			61,398
不用額	54,937				

※道路橋梁維持管理事業（583,368千円／583,368千円）

3　環境と調和した生活しやすいまち　－快適づくり－
①　魅力ある住環境の整ったまち

施策3-1　住みよい都市空間の形成

【施策の目標】

都市の成長を持続させるとともに、豊かな自然環境や地域の個性、特性を活かした土地の有効活用を進めるため、地域全体の活力が育まれるよう効率的な土地利用や土地需要に対する適正な規制と誘導を図ります。

既に整備された都市基盤のストックを活かしながら、効果的・効率的な公共投資に努め、これからの美しい市街地の形成を進めます。

（単位：千円）

実施内容		
概要		支出額
(1) 地籍調査事業		48,964
① 西条朝日町・西条栄町・西条上市町の一部（面積23.0ha）	10,729	
② 安芸津町木谷の一部（面積98.0ha）	38,235	
明 (2) 寺家新駅周辺市街地整備事業		788,253
① 土地区画整理事業（面積10.8ha） 造成工事、防災調整池工事、家屋等移転補償	334,902	
② 土地区画整理事業関連公共事業 黒瀬川河川改修工事、国道486号改良工事、 寺家1号線橋梁工事、友松川改修工事	304,181	
③ 地区計画整備事業（面積46.5ha） 寺家北線・区画道路整備工事	149,170	

事業名	寺家新駅周辺市街地の整備	担当課	都市部区画整理課

1　事業の目的

土地区画整理事業等により計画的な市街地の形成を進めるとともに、駅前広場やアクセス道路の整備を行いながら、（仮称）寺家新駅の設置を誘導することにより、新駅を中心とした新しい拠点を形成します。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

①土地区画整理事業　面積　10.8ha　　造成工事、防災調整池工事、家屋等移転補償

②土地区画整理事業関連公共事業　　黒瀬川河川改修工事、国道486号改良工事、寺家1号線橋梁工事、友松川改修工事

③地区計画整備事業　面積　46.5ha　　寺家北線・区画道路整備工事

(2)全体計画　（単位：千円）

	土地区画整理事業	関連公共事業	地区計画整備事業
期　間	H21～H29	H21～H26	H21～H28
事業費	2,887,000	1,602,000	1,071,000

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	1,246,466 (410,127)	268,797 (130,046)	734,100 (89,900)		243,569 (190,181)
支出額 （うち、繰越分）	788,253 (381,164)	244,149 (130,046)	356,960 (83,700)		187,144 (167,418)
翌年度繰越額	421,599	24,648	364,000		32,951
不用額	36,614				

※寺家地区土地区画整理事業（334,902千円／334,902千円）寺家地区土地区画整理事業関連公共事業（304,181千円／304,181千円）寺家地区地区計画整備事業（149,170千円／149,170千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(①　魅力ある住環境の整ったまち)

施策3-2　緑あふれる都市環境の整備

【施策の目標】

市民のレクリエーションや憩いの場を確保するとともに、自然環境を保全しながら地区の特性にあった緑地空間の充実を進め、緑あふれる都市環境づくりを推進します。
周辺環境に配慮した、安心して利用できる斎場・墓地の運営を行い、施設の利便性向上を図ります。

（単位：千円）

実施内容			
概要			支出額
明	(1) 都市公園整備事業		311,204
	① 東広島運動公園整備	2,020	
	② 龍王山総合公園整備	294,143	
	③ 街区公園整備	15,041	
明	(2) 公園施設長寿命化計画の策定		4,565
	(3) 斎場管理運営事業		104,267
	(4) 墓園管理事業（全区画数：1,440区画）		20,733

事業名	都市公園の整備	担当課	都市部都市整備課

1　事業の目的
地区の実情や特性に応じた公園を計画的に整備し、都市の安全性の向上に加え、緑豊かな都市環境を創出するとともに、緑の保全や緑化を推進することなどにより良好な都市環境を形成します。

2　事業の概要
(1) 平成24年度の取組み
①東広島運動公園の整備　　事業再評価業務
②龍王山総合公園の整備　　公園整備工事
③街区公園の整備　　（仮称）寺家五島公園、（仮称）かつえ坂にこにこ第２公園
④公園施設長寿命化計画の策定（繰越明許）

(2) 全体計画　（単位：千円）

	東広島運動公園	龍王山総合公園
期　間	S60～	H17～H29
事業費	21,552,000	1,731,400

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	465,636	214,200	202,500		48,936
（うち、繰越分）	(207,900)	(98,700)	(91,500)		(17,700)
支出額	315,769	146,700	137,100		31,969
（うち、繰越分）	(202,638)	(98,700)	(91,500)		(12,438)
翌年度繰越額	144,180	67,500	65,400		11,280
不用額	5,687				

※公園整備事業（315,769千円／315,769千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(①　魅力ある住環境の整ったまち)

施策3-3　市民ニーズに応じた多様な住宅ストックの形成

【施策の目標】

良質な住宅や宅地を供給することにより、より多くの人が、ニーズに合った安全・安心で質の高い住宅に住めるよう多様な住宅ストックの確保に努めます。

（単位：千円）

実施内容			支出額
概要			
明		(1) 民間木造住宅耐震化の支援	2,455
明	新	(2) 多機能型市営住宅の検討【元気創造】	5,586

事業名	木造住宅耐震化の支援	担当課	建設部住宅課

1　事業の目的

災害に強い安全なまちづくりを目指すため、民間木造住宅の耐震化を促進し、地震に対する安全性の向上を図ります。

2　事業の概要

昭和56年5月31日までに着工された民間木造住宅について、昭和56年6月1日に施行された新耐震設計基準に適合させるため、耐震診断事業及び耐震改修補助金交付事業を行いました。

・耐震診断事業：国の基準に沿った診断調査を実施し、耐震性の有無の報告書を作成しました。
　実績　17件
・耐震改修補助：対象となる木造住宅所有者に対し、耐震改修工事に要する費用の一部（23%以内又は30万円以内のいずれか低い額）を補助しました。
　実績　1件

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	2,505	1,198			1,307
支出額	2,455	1,198			1,257
不用額	50				

※計画調整事務（2,455千円／2,468千円）

（3　環境と調和した生活しやすいまち　―快適づくり―）
（①　魅力ある住環境の整ったまち）

事業名	【新規・元気創造】多機能市営住宅の検討	担当課	建設部住宅課

1　事業の目的

民間活力を活用して、福祉施設を併設した多機能市営住宅の整備を行うことにより、高齢者や障害者の安全で安心な暮らしの確保を図ります。

2　事業の概要

ＰＦＩ及びＰＰＰ等による民間活力を活用し、高齢者や障害者が安心して暮らせる福祉施設、その他多目的施設等を併設した市営住宅建設の可能性について調査検討を行いました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	7,251				7,251
支出額	5,586				5,586
不用額	1,665				

※市営住宅建設事業（5,586千円／20,373千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(①　魅力ある住環境の整ったまち)

施策3-4　安全で良質な水の安定的な供給

【施策の目標】

安全で良質な水を安定的に供給するため、真に給水を必要とする地域への普及に努めるとともに、健全な水道事業を運営するための経営基盤の強化を図ります。

（単位：千円）

実施内容			
概要			支出額
明	(1) 上水道の拡張		127,729
	① 国庫補助対象事業	70,330	
	② 単独事業	57,399	
明	(2) 配水管設備の整備		57,836
	① 配水管整備申請に基づく工事	9,718	
	② 配水管移設・更新等工事	18,295	
	③ 配水管測量設計業務委託等	29,823	
明	(3) 水道施設等の整備		8,013
明	(4) 簡易水道の拡張・整備		1,305

事業名	上水道の拡張	担当課	水道局工務課

1　事業の目的

安全で良質な水を安定的に供給するため、真に給水を必要とする地域への普及や、安定給水のための施設の整備を行います。

2　事業の概要

上水道の給水区域内における普及促進や安定給水のため、配水管の整備を行いました。

①国庫補助対象事業

配水管整備　　2地区　　延長1,076m

②単独事業

配水管整備　　7地区　　延長1,343m

管路等設計業務委託　　10地区

業務委託　　事業再評価に係る評価書作成等

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	327,617	30,900	144,000	121,817	30,900
（うち、繰越分）	(101,684)	(14,100)	(39,000)	(34,484)	(14,100)
支出額	127,729	14,500	48,500	50,229	14,500
（うち、繰越分）	(92,471)	(14,100)	(33,000)	(31,271)	(14,100)
翌年度繰越額	189,015	16,400	89,500	66,715	16,400
不用額	10,873				

※上水道拡張事業（127,729千円／127,729千円）

（3　環境と調和した生活しやすいまち　―快適づくり―）
（①　魅力ある住環境の整ったまち）

事業名	配水管設備の整備	担当課	水道局工務課・給水課

1　事業の目的
配水管を更新及び耐震化することにより、安定給水を図ります。また、公共工事等の施工に伴う配水管の移設工事や配水管整備申請に基づく配水管の整備を行います。

2　事業の概要
①配水管整備申請に基づく工事
配水管整備　　4地区
②配水管移設・更新等工事
配水管移設・更新　　3地区
③配水管測量設計業務委託等
管路等設計　　7地区

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	141,086 (26,560)			141,086 (26,560)	
支出額 （うち、繰越分）	57,836 (26,133)			57,836 (26,133)	
翌年度繰越額	65,800			65,800	
不用額	17,450				

※管路移設事業（16,648千円／16,648千円）管路更新事業（31,470千円／31,470千円）配水管整備事業（9,718千円／9,718千円）

事業名	水道施設等の整備	担当課	水道局工務課・給水課

1　事業の目的
水道システム全体（取水から給水まで）の効率化を考えつつ、安全で良質な水を安定的に供給するために水道施設の更新及び改良を行います。

2　事業の概要
経年劣化等により故障した施設を更新することで、安全で安定的な給水に努めました。また、施設更新（耐震化）計画に基づき、配水池の耐震診断を行いました。

施設整備　　配水池流量計取替（大芝）
業務委託　　配水池耐震診断調査（吾妻子）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	33,423 (5,300)			33,423 (5,300)	
支出額 （うち、繰越分）	8,013 (3,624)			8,013 (3,624)	
翌年度繰越額	18,609			18,609	
不用額	6,801				

※施設更新事業（8,013千円／8,013千円）

（3　環境と調和した生活しやすいまち　―快適づくり―）
（①　魅力ある住環境の整ったまち）

事業名	簡易水道の拡張	担当課	水道局工務課・給水課

1　事業の目的

簡易水道事業で、真に給水を必要とする地域へ安全で良質な水を安定的に供給し、生活基盤と環境衛生の向上を図るとともに地域の活性化と発展に寄与します。

2　事業の概要

水道施設の監視を効率よく行うため、水道監視システムの改良を行いました。

施設整備　　浄水場水道監視システム改良（金口）

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	7,824 (500)			7,824 (500)	
支出額 （うち、繰越分）	1,305 (0)			1,305 (0)	
翌年度繰越額	5,975			5,975	
不用額	544				

※簡水施設更新事業（1,278千円／1,278千円）簡水管路移設事業（27千円／27千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(①　魅力ある住環境の整ったまち)

施策3-5　快適な市民生活を支える汚水処理の推進

【施策の目標】

河川や海の水質を保全し、市民の生活環境を向上させるため、地域特性に応じた効率的な汚水処理施設の整備を図り、全市的な汚水処理の人口普及率を高めます。

（単位：千円）

実施内容			
概要			支出額
明	(1) 公共下水道の施設整備		1,929,060
	① 処理場建設	327,058	
	② 汚水管渠整備	1,602,002	
明	(2) 小型浄化槽設置整備		132,278

事業名	公共下水道の施設整備	担当課	下水道部下水道建設課

1　事業の目的

市民生活の環境改善と公共用水域の水質保全を目的として、生活排水を適切に処理するために処理場建設及び汚水管渠の整備を実施し、快適で魅力ある住環境の整ったまちづくりを目指します。

2　事業の概要

(1)処理場建設　　(327,058千円)
- 東広島浄化センター太陽光発電設備設置工事
- 東広島浄化センター小水力発電設備設置工事ほか2件

(2)汚水管渠整備　　(1,602,002千円)
- 下水道管路設計業務　12件
- 下水道管路建設工事委託　1件　延長　180m
- 下水道管路建設工事　37件　延長　12,870m
- その他業務　5件

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 (うち、繰越分)	2,696,889 (295,670)	743,600 (94,600)	1,614,500 (183,200)	320,454	18,335 (17,870)
支出額 (うち、繰越分)	1,929,060 (263,555)	654,440 (94,600)	922,000 (154,100)	337,445	15,175 (14,855)
翌年度繰越額	631,000	159,160	455,300	6,290	10,250
不用額	136,829				

※処理場建設事業（327,058千円／327,058千円）汚水管渠整備事業（1,602,002千円／1,602,002千円）

（3　環境と調和した生活しやすいまち　―快適づくり―）
（①　魅力ある住環境の整ったまち）

事業名	小型浄化槽設置整備への支援	担当課	生活環境部環境対策課

1　事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道等の整備区域外において小型浄化槽設置を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

2　事業の概要

公共下水道等を整備する区域以外において、小型浄化槽を設置する者に対し、浄化槽の人槽の区分に応じて補助金を交付しました。

補助金額

人槽区分	補助単価	補助予定基数
5人槽	332千円	261基
7人槽	414千円	93基
10人槽	548千円	13基
合計		367基

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	152,984	76,491			76,493
支出額	132,278	66,588			65,690
不用額	20,706				

※小型浄化槽設置整備事業（132,278千円／132,689千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
②　だれもが移動しやすいまち

施策3-6　利便性の高い道路網の形成

【施策の目標】

市域を越えた広域的な道路ネットワークの構築を目指すとともに、市内各地域の交流を促進して市の一体的で総合的なまちづくりを推進するため、放射道路や地域拠点相互を連絡する環状道路などの道路ネットワークの構築を推進します。
日常生活の利便性を図るため生活道路網の充実を図ります。

(単位：千円)

実施内容			支出額
概要			
明	(1) 市道の整備		1,539,436
	① 幹線道路の整備（17路線）	695,905	
	② 生活道路の整備 《防衛分（再掲）含む》（38路線）	843,531	
	(2) 県道の整備		55,012
	(3) 国・県道路整備事業		50,215
	国・県道路整備負担金		
明	(4) 街路の整備		517,584

事業名	市道の整備	担当課	建設部道路建設課

1　事業の目的
市内各地域間の連携と交流を促進するとともに、市民生活の利便性の向上を図るため、市道の新設、改良などを進めます。

2　事業の概要
(1)幹線道路の整備　　17路線
国・県道等の広域的な道路を補完し、地域間相互の連絡を強化するなど交通ネットワークを形成する幹線道路の整備を進めました。
(2)生活道路の整備　　38路線
市民生活の利便性の向上を図るため、救急車などの緊急車両の通行を確保するなど、市民生活に身近な市道の整備を進めました。

3　事業費　(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	2,422,226 (488,900)	599,155 (64,900)	1,351,600 (265,500)		471,471 (158,500)
支出額 （うち、繰越分）	1,539,436 (397,657)	371,290 (64,900)	898,100 (254,700)		270,046 (78,057)
翌年度繰越額	777,840	220,440	431,800		125,600
不用額	104,950				

※市道整備事業（1,539,436千円／1,539,436千円）

（3　環境と調和した生活しやすいまち　―快適づくり―）
（②　だれもが移動しやすいまち）

事業名	街路の整備	担当課	都市部都市整備課

1　事業の目的

主要な道路や鉄道などの交通施設へのアクセス機能の向上や沿線の土地利用を促進する、人々の生活にとって重要な道路ネットワークの形成を実現するため、都市の骨格となる都市計画道路の整備を進めます。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

①西条中央巡回線（助実工区）	延長	820m	幅員 17.0m	工事、調査設計
②西条中央巡回線（円城寺工区）	延長	320m	幅員 17.0m	用地取得
③西条中央巡回線（寺家工区）	延長	590m	幅員 17.0m	測量設計
④吉行泉線	延長	560m	幅員 14.0m	用地取得
⑤前谷磯松線	延長	1,360m	幅員 14.0m	用地取得、工事

(2)全体計画　（単位：千円）

	助実工区	円城寺工区	寺家工区	吉行泉線	前谷磯松線
期　間	H17～H26	H22～H28	H23～H29	H15～H26	H21～H25
事業費	1,780,000	580,000	1,198,000	1,660,000	1,014,000

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	821,778 (158,872)	262,900 (53,900)	475,400 (85,800)		83,478 (19,172)
支出額 （うち、繰越分）	517,584 (155,745)	154,432 (53,900)	317,400 (85,600)		45,752 (16,245)
翌年度繰越額	299,413	108,468	157,700		33,245
不用額	4,781				

※街路整備事業（517,584千円／517,584千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(②　だれもが移動しやすいまち)

施策3-7　すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実

【施策の目標】

居住地の状況に応じた移動手段が確保され、市内の拠点間や市外への移動をスムーズに行うことができる、市民や来訪者にとって安全で利便性の高い公共交通ネットワークを形成します。

（単位：千円）

実施内容			
概要			支出額
明	(1) 公共交通対策		41,207
	① 地域公共交通の運行	33,259	
	② 公共交通導入支援業務	6,395	
新	③ 生活航路維持確保対策	1,553	
明	(2) 交通結節点改善事業		852,024
	(3) 安芸津駅前公衆トイレ改築		31,880

事業名	公共交通対策	担当課	企画振興部企画課

1　事業の目的

「東広島市の公共交通施策について」に基づき、公共交通空白・不便地域の解消のための地域公共交通の運行、導入支援及びフォローアップを行うとともに、まちづくりと一体となった総合的な交通施策のあり方を定める都市交通マスタープランの策定を進めます。

2　事業の概要

(1)ふくふくしゃくなげ号（福富町）	運行実施
(2)豊栄そよかぜ号（豊栄町）	運行実施
(3)あゆピチふれあい号（河内町）	運行実施
(4)海風バス（安芸津町）	運行実施・運行改善
(5)公共交通導入支援業務	第3期地域公共交通体系に基づく地域公共交通の導入支援及び第1期・第2期のフォローアップを行いました。
新 (6)生活航路維持確保対策	生活交通確保のために、安芸津港～大西港間を運行する航路への補助金の一部を負担しました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	42,325	2,960		21,627	17,738
支出額	41,207	2,956		20,967	17,284
不用額	1,118				

※公共交通対策事業（41,207千円／123,243千円）

（3　環境と調和した生活しやすいまち　―快適づくり―）
（②　だれもが移動しやすいまち）

事業名	西条駅の機能強化	担当課	都市部都市整備課

1　事業の目的

市の玄関口である西条駅について駅北広場の整備を進めており、また、南北駅前広場を結ぶ道路の整備を進め、併せて行われる駅の橋上化により、交通結節点の強化及びバリアフリー化を推進します。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

①西条駅北線（駅前広場）　面積 2,250㎡　実施設計、文化財調査、用地取得

②西条駅南北線（自由通路）　延長 100m、幅員 6.0m　自由通路建設、地下水調査、公共補償

(2)全体計画　（単位：千円）

	駅前広場	自由通路	駐輪場
期　間	H17～H26	H20～H26	H24～H26
事業費	842,700	2,743,600	225,000

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	976,771 (13,133)	428,082 (6,500)	323,600 (6,100)		225,089 (533)
支出額 （うち、繰越分）	852,025 (13,132)	387,582 (6,500)	302,100 (6,100)		162,343 (532)
翌年度繰越額	87,500	40,500	21,300		25,700
不用額	37,246				

※交通結節点改善事業（852,025千円／856,779千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
③　環境にやさしいまち

施策3-8　水や大気等の環境汚染の防止

【施策の目標】

水や大気などの環境汚染・環境破壊に対して市民、事業者、行政が協力してその防止に取り組み、安全で快適な生活環境の保全を目指します。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
(1) 水質・水生生物調査		11,007
① 公共用水域水質調査	4,358	
② 水生生物調査	1,048	
③ 発生源継続調査	618	
新 ④ 水質改善モデル 生活排水が流入する市内のため池2か所に底質改善材を設置し、合わせて水質検査及び環境学習を実施	2,205	
⑤ 特定施設の水質検査	2,778	
(2) 大気環境調査（市内大気定点継続調査）		3,969
(3) 騒音調査		1,291
① 環境騒音調査	262	
新 ② 自動車騒音常時監視　※平成24年度権限移譲事務 自動車の運行に伴い発生する騒音の監視	1,029	
(4) 「東広島市の環境」（環境白書）資料等作成		1,567

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(③　環境にやさしいまち)

施策3-9　豊かな自然環境の保全と創造

【施策の目標】

地域の自然環境の持つ多様な機能を十分に認識し、豊かな自然環境の保全や失われた自然の回復を図るとともに、市民が親しみやすく、自然とふれあえる環境づくりを推進します。

(単位：千円)

実施内容 概要		支出額
(1) 環境美化及び保護		1,658
① 環境美化強化地域清掃業務委託	(1,059)	
② 犬のフン放置防止看板作成	(192)	
③ きれいなまちづくりキャンペーンの実施	(400)	
(2) ごみ不法投棄対策		21,967
① 不法投棄ごみ処理（監視パトロール、重機回収等）	(19,041)	
② 不法投棄防止啓発看板の作成	(295)	
③ 不法投棄防止フェンスの設置	(2,525)	
(3) 公衆衛生推進協議会育成		5,665
① 地域支援活動費等（支部地区ほか）補助	2,659	
② 環境事業等（監視員活動91人）補助	3,006	
(4) 松くい虫防除対策		27,374
(5) 林業・緑化の推進		5,579
① 林業振興事業	(453)	
② 造林事業	(2,760)	
③ 緑化推進事業	(1,200)	
(6) ひろしまの森づくり事業		24,212
① 環境貢献林整備	(3,846)	
② 里山林整備	(12,582)	
③ 里山保全活用支援	(3,458)	
④ 森林・林業体験活動支援	(1,100)	
⑤ 間伐材利用対策	(654)	

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(③　環境にやさしいまち)

施策3-10　地球温暖化防止に向けた取り組みの推進

【施策の目標】

地球環境を保全するという立場から、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化防止対策に取り組み、将来の世代に引き継いでいける豊かな地球環境の保全と創造を推進します。

（単位：千円）

実施内容			支出額
概要			
明	地球温暖化対策事業		36,352
	① 住宅用太陽光発電システム設置費補助	(29,550)	
新	② 省エネチャレンジの実施	(1,779)	
	③ 環境イベント活動補助	(2,100)	
	④ 地球温暖化対策地域協議会補助	(520)	
新	⑤ 省エネ法に関するエネルギー管理規程策定業務	(0)	
	※平成25年度へ繰越		

事業名	地球温暖化への対策	担当課	生活環境部環境対策課

1　事業の目的

本市の「脱温暖化プラン」に沿って、市民・事業者が地球温暖化によって受ける被害を回避・軽減するため、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化防止の各種施策を実施します。

2　事業の概要

(1)住宅用太陽光発電システム設置費補助（29,550千円）
　住宅用太陽光設置（1件5万円）　　補助件数　591件

新 (2)省エネチャレンジの実施（1,779千円）
　電気使用量を見える化する省エネナビの購入　50台　貸与件数56件
　省エネに関する優秀な取組みや前年比の電気使用量の削減率上位者を表彰

(3)環境イベント活動補助（2,100千円）
　環境配慮行動への意識啓発など、市民参加型のイベントの開催補助
　（平成24年7月29日開催・参加者8,000人）

(4)地球温暖化対策地域協議会補助（520千円）
　地球温暖化問題に取り組む「エコネットひがしひろしま」への活動補助

新 (5)省エネ法に関するエネルギー管理規程策定業務
　新庁舎の施設エネルギー管理規程や管理台帳などの策定（平成25年度へ繰越）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	40,150				40,150
支出額	36,352				36,352
翌年度繰越額	3,018				3,018
不用額	780				

※地球温暖化対策事業（36,352千円／36,352千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(③　環境にやさしいまち)

施策3-11　ごみ減量化・リサイクルの推進

【施策の目標】

清潔で快適な生活環境を確保するため、一般廃棄物の適正な処理や、減量化・リサイクルなどを通して循環型社会の実現を目指します。

(単位：千円)

実施内容		
概要		支出額
廃棄物処理体制の充実・ごみの減量化・リサイクルの推進		3,277,301
明 ① 広島中央環境衛生組合負担金	2,458,523	
明 ② 固形状一般廃棄物の処理	788,004	
明 ③ ごみ減量化の推進	30,774	

事業名	広島中央環境衛生組合負担金	担当課	生活環境部廃棄物対策課

1　事業の目的

東広島市、竹原市及び大崎上島町の2市1町が、一般廃棄物の処理と既存施設の維持管理を共同で行うために設置した一部事務組合（広島中央環境衛生組合）に対し、組合運営費の一部を負担割合に基づき負担します。

2　事業の概要

(1)共通管理費

組合の議会運営に係る費用や組合の予算、会計等の事務費など

(2)賀茂環境衛生センター費、賀茂環境センター費

安芸津地区以外のし尿・ごみを処理する施設の運転及び維持管理に係る費用

新 最終処分場第2工区被覆設備移設工事

(3)安芸津クリーンセンター費

安芸津地区のし尿処理をする施設の運転及び維持管理に係る費用

(4)施設整備費（新施設建設に係る費用）

新 一般廃棄物処理施設基本設計業務及び環境影響評価業務

(5)竹原安芸津環境センター費、竹原安芸津最終処分場費

安芸津地区のごみを処理する施設及び最終処分場の運転及び維持管理に係る費用

(6)公債費

施設整備に要した地方債の償還

3　事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	2,480,488			220,712	2,259,776
支出額	2,458,523			217,572	2,240,951
不用額	21,965				

※広島中央環境衛生組合負担金（2,458,523千円／2,458,523千円）

（3　環境と調和した生活しやすいまち　―快適づくり―）
（③　環境にやさしいまち）

事業名	固形状一般廃棄物の処理	担当課	生活環境部廃棄物対策課

1　事業の目的
一般廃棄物（一般家庭及び事業所）の収集運搬を適正かつ計画的に行います。

2　事業の概要
(1)家庭ごみの適正処理
全市域で分別収集を行い、家庭系ごみの指定袋制度を継続しました。
・家庭系ごみ収集運搬委託業者　17社
・家庭系ごみ指定袋登録販売店　243店
(2)事業系一般廃棄物の適正処理
事業系ごみ指定袋制度を継続しました。（45,192千円）
・事業系ごみ収集運搬許可業者　23社
・事業系ごみ指定袋登録販売店　92店
新 (3)ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）含有廃棄物の処理
市が保管管理している廃コンデンサを、国が認定した処理施設で適正に処理をしました。
・処理委託台数：6台

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	795,872			143,910	651,962
支出額	788,004			134,672	653,332
不用額	7,868				

※固形状一般廃棄物処理事業（788,004千円／818,778千円）

事業名	ごみ減量化の推進	担当課	生活環境部廃棄物対策課

1　事業の目的
ごみの減量化、資源の有効利用を図るための施策や補助金交付を行い、市民に対する３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の意識の高揚を図ります。

2　事業の概要
(1)ごみの減量化及び資源化の推進
新 ・ごみ分別冊子の作成
新 ・ごみ減量化啓発用ＤＶＤの作成
(2)資源回収推進団体の育成支援　（回収量2,674トン）
市民のごみの分別意識の向上及び再資源化促進のため、一般家庭から排出される再資源化できる古紙類、繊維類、金属類及び瓶類を自主的に回収した団体に対して報償金を交付しました。
(3)生ごみ処理容器購入費補助　（補助基数163基）
生ごみの減量化促進のため、生ごみ処理容器購入者に対して購入費用の一部を補助しました。
(4)拠点回収機の設置　（ＰＥＴボトル回収機3台、空き缶回収機5台）
※老朽化したＰＥＴボトル回収機８台を撤去しました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	35,475			2,790	32,685
支出額	30,774			3,748	27,026
不用額	4,701				

※固形状一般廃棄物処理事業（30,774千円／818,778千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
④　東広島らしさを継承し、創造できるまち

施策3-12　歴史・文化の継承と新たな市民文化の創造

【施策の目標】

東広島市独自の特色ある文化財を公開活用しつつ次世代に継承するとともに、市民が芸術文化活動にふれあい、主体的に参加できる環境づくりを推進することを通して、個性的で文化の薫り高いまちを目指します。

（単位：千円）

実施内容		
概要		支出額
(1) 指定文化財等管理事業		14,579
(2) 文化財調査事業		63,077
① 文化財基礎調査（動物調査）	(3,059)	
② 埋蔵文化財緊急調査（鏡山城跡、乃美遺跡群、行摠1号遺跡）	(34,815)	
(3) 文化財施設等整備事業		52,372
明　（仮称）安芸国分寺歴史公園の整備	(45,033)	
(4) 芸術文化振興事業		5,700
(5) 美術館管理運営事業		17,518
美術品購入	(5,525)	
(6) 美術館活動事業		12,821

事業名	（仮称）安芸国分寺歴史公園の整備	担当課	生涯学習部文化課

1　事業の目的

歴史遺産の核の1つとして、本市の魅力を創出する史跡である安芸国分寺を保護保存するとともに、歴史公園として整備し、既に整備が完了した三ッ城古墳等とともに、多くの市民が歴史と直接触れ合う憩いの場とします。

2　事業の概要

平成15年度から歴史公園整備工事を進めており、前半4か年で中心建物跡群と西側広場、後半6か年で東側広場と学習施設等の工事を実施しました。今後は、史跡隣接地に歴史公園見学者用の駐車場を整備し、平成25年度末に開園する予定です。

平成24年度は、これまでの発掘調査成果の整理を行うとともに、東側広場の整備工事及び公園内各所に案内板や説明板などの学習施設を設置し、史跡内の整備を完了しました。

- H15～18　　中心建物跡（金堂・講堂・僧房等）と西側広場の整備工事
- H19～24　　東側広場及び学習施設等の整備工事
- H25　　史跡隣接地の整備工事及び駐車場の用地購入と整備工事
  「安芸国分寺歴史公園」として開園

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	66,694	28,209	3,800		34,685
（うち、繰越分）	(46,057)	(18,980)	(3,800)		(23,277)
支出額	45,033	21,448			23,585
（うち、繰越分）	(25,762)	(12,619)			(13,143)
不用額	21,661				

※文化財施設等整備事業（45,033千円／52,372千円）

(3　環境と調和した生活しやすいまち　ー快適づくりー)
(④　東広島らしさを継承し、創造できるまち)

施策3-13　東広島らしい景観の形成

【施策の目標】

市内各地の魅力ある景観資源を市民共有の財産として保全・活用しながら、市民一人ひとりが郷土に誇りや愛着を持つことのできる、東広島らしい景観の形成を図ります。

（単位：千円）

実施内容		
	概要	支出額
	(1) 指定文化財等管理事業《再掲》	14,579
	(2) 文化財調査事業《再掲》	63,077
明	(3) 景観形成事業	4,771

事業名	景観形成の推進	担当課	都市部都市整備課

1　事業の目的

白市地区の景観保全に配慮した建築物の修景整備に対する検討など、歴史的な街並みの保全・活用に努め、地域の特色や文化的景観に配慮した魅力あるまちづくりに取り組みます。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

散策道の整備（道路の美装化）　延長 60m

誘導看板の設置　8基

(2)事業計画等

①整備経緯

H18～H19	H19～H21	H22～H24	H23～H24
街かど広場整備	展望広場整備	道路美装化	案内看板等設置

②今後の計画

（仮称）白市交流会館の整備

散策道の整備（道路の美装化）等

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	5,100	2,500			2,600
支出額	4,771	2,375			2,396
不用額	329				

※景観形成事業（4,771千円／4,771千円）

4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　－活力づくり－
①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち

施策4-1　農業経営の強化による活力ある農山村の形成

【施策の目標】

多様な担い手の育成などを通じて、産業として自立できる農業構造への転換を推進するとともに、農地の持つ多面的機能の維持・発揮や農山村の快適な生活空間の創出により、活力ある農山村の形成を図ります。

（単位：千円）

実施内容			
	概要		支出額
	(1) 農林水産物販路拡大推進事業		2,507
	(2) 農業資金利子補給等		8,865
	① 農業資金利子補給	3,865	
	② 農業資金預託融資	5,000	
明	(3) 豊かな農業づくり事業		6,382
	① 有機良質米生産促進	(3,385)	
	② 特別栽培米等生産促進	(300)	
新	③ 米と米粉の普及推進	(1,483)	
	(4) 米の需給調整事業		14,608
	(5) 園芸振興		18,245
	(6) 就農者育成		5,267
	(7) 生鮮食料品等流通改善		3,736
	① 流通センター育成事業	1,324	
	② 市場出荷奨励事業	2,412	
	(8) 畜産振興		3,672
	① 家畜診療所運営支援	(2,140)	
	② 畜産経営安定対策（優秀和牛の増頭）	(373)	
	③ 畜産経営安定対策（畜産防疫対策への支援）	(593)	
明	(9) 担い手等育成事業		48,417
	① 集落法人の設立運営支援	(5,266)	
	② 農地集積等の促進	(5,794)	
	③ 企業の農業参入の促進	(5,074)	
	④ 担い手育成農業機械整備への支援	(6,000)	
	(10) 中山間地域等助成		244,246
	(11) 農業公社運営助成		7,306
	(12) 農地・水・環境保全向上対策		61,971
	(13) 農地保全・景観形成推進事業		5,502
	(14) 土地改良事業支援		39,781
	① 県営ほ場整備事業負担金（農業生産法人の育成）	(15,645)	
	② 土地改良事業償還金補助（22件）	(23,997)	
明	(15) 農道整備		98,196
明	(16) ため池・水路整備 《防衛分（再掲）含む》		167,400
	(17) 小規模土地改良補助		29,377

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち）

事業名	豊かな農業づくり	担当課	産業部農林水産課

1　事業の目的

消費者、加工業者、販売業者のニーズに対応した農産物（安全・安心な農産物、地元産農産物など）の生産促進を図り、食の安全と消費者の信頼を確保できる地域農業の振興を図ります。

また、米の消費拡大や米粉の普及に取り組みます。

2　事業の概要

(1)有機良質米生産促進

・有機たい肥の利用による有機良質米の生産促進

(2)米の消費拡大

・特別栽培米（酒造好適米：山田錦）等生産促進

(3)米と米粉の普及推進

新 ・米と米粉の消費拡大を図るため、家庭から持参した米を米粉にするための小型製粉機を市内拠点施設に設置しました。

・ＪＡ等を構成員とした米粉普及推進協議会による米の消費拡大及び米粉の普及推進に取り組みました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	5,783				5,783
支出額	5,168				5,168
不用額	615				

※豊かな農業づくり事業（5,168千円／6,382千円）

事業名	農業の担い手育成	担当課	産業部農林水産課・園芸センター

1　事業の目的

集落法人、認定農業者、新規就農者、農業参入企業など地域農業を支える多様な担い手を育成します。

2　事業の概要

(1)就農者の育成支援

・新規就農者育成研修の実施（研修者2人）、生産講座の開催（受講者58人）

(2)集落法人の設立運営支援

・集落法人の設立促進補助（２法人）

・農業機械等の整備に対する補助（3法人）

(3)農地集積の促進

・認定農業者の農地集積補助（10人）

新 ・農地集積事務支援の実施（4法人）

(4)企業の農業参入の促進

・企業の農業参入に必要な施設・機械等の整備に対する補助（1企業）

新 (5)地域農業にかかる話し合いの場づくり

・集落アンケートの実施、集落座談会の開催、担い手支援員の設置（2人）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	62,383	37,270		51	25,062
支出額	53,684	33,358		51	20,275
翌年度繰越額	3,000				3,000
不用額	5,699				

※担い手等育成事業（48,417千円／48,417千円）就農者育成事業（5,267千円／5,267千円）

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち）

事業名	農道の整備	担当課	建設部道路建設課

1　事業の目的
農業を支える生産基盤として、農地への接道の改善や農作物の搬出体系の改善を促進することを目的に実施し生産性の向上を図ります。

2　事業の概要
受益者からの申請に基づき、農道の新設及び改良を行いました。
平成24年度の取組み
・道路改良工事　11路線　延長 753m　幅員 4.0m～5.0m
・測量設計　2路線　延長 440m　幅員 4.0m

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	133,557 (41,600)	4,500	2,000		127,057 (41,600)
支出額 （うち、繰越分）	98,196 (40,971)	4,500	2,000		91,696 (40,971)
翌年度繰越額	33,723				33,723
不用額	1,638				

※農道整備事業（98,196千円／98,196千円）

事業名	ため池や水路の整備	担当課	建設部河川港湾課

1　事業の目的
農作業の効率化や生産コストの低減、維持管理費の節減により効率的で安定的な農業経営を図るとともに、防災対策としてため池の整備を図ります。

2　事業の概要
水利権者等関係者より提出された改修申請に基づき、ため池・水路の改修を行いました。
平成24年度の取組み
・農業用水路整備　工事　15箇所　設計委託　9箇所
・ため池整備　設計委託　2箇所
・県営ため池等整備　負担金　6箇所
・防衛施設周辺整備　設計委託　1箇所

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	281,091 (96,605)	24,435	11,100	9,226	236,330 (96,605)
支出額 （うち、繰越分）	167,400 (56,687)	9,646	1,700	20,691 (200)	135,363 (56,487)
翌年度繰越額	62,310	19,075			43,235
不用額	51,381				

※ため池水路整備事業（164,353千円／164,353千円）防衛施設周辺整備事業（ため池等）（3,047千円／3,047千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
(①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち)

施策4-2　豊かな森林の保全と活用の促進

【施策の目標】

森林の持つ水源涵養や二酸化炭素の吸収などの多様な機能に着目し、林業者のみならず多様な人材の参加も得ながら、豊かな森林の保全と活用を推進します。

（単位：千円）

実施内容			
概要			支出額
明	(1) 有害鳥獣対策		53,279
	① 捕獲班謝礼	(2,308)	
	② 捕獲報償金（イノシシ 1,348頭、シカ 502頭）	(13,288)	
	③ 防護柵設置補助（252件）	(6,950)	
	④ 捕獲器購入・設置（囲いわな、箱わな、ヌートリア捕獲器等）	(1,897)	
	⑤ 侵入防止柵（ワイヤーメッシュ）の貸与（23地区）	(18,528)	
	⑥ 狩猟免許取得・更新費補助（131件）	(553)	
明	(2) 松くい虫防除対策《再掲》		27,374
明	(3) 林業・緑化の推進《再掲》		5,579
明	(4) ひろしまの森づくり事業《再掲》		24,212

事業名	有害鳥獣対策	担当課	産業部農林水産課

1　事業の目的
有害鳥獣による農作物被害を減少させ、市内の農林業事業者の耕作意欲等の向上を図ります。

2　事業の概要
(1)鳥獣の固体数調整対策
・捕獲班等による鳥獣捕獲に対する報償金及び捕獲班要請謝礼
・捕獲器（箱わな等）の購入
・捕獲器購入（箱わな）に対する補助
(2)鳥獣の侵入防止対策
・個人又は地域等で取り組む侵入防護さく（電気さく、ネット等）の設置に対する補助
(3)後継者の育成対策
・狩猟免許取得に係る講習会及び試験手数料に対する補助
新 ・狩猟免許の更新手数料に対する補助
(4)啓発活動
・イノシシ捕獲等の専門家による講演会の開催

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	60,197	25,518			34,679
支出額	53,279	25,518			27,761
不用額	6,918				

※有害鳥獣対策事業（53,279千円／53,279千円）

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち）

事業名	林業の振興	担当課	産業部農林水産課

1　事業の目的
森林環境の保全、森林整備を行う各種団体の育成、林内道路網の拡充等により、林業の振興を図ります。

2　事業の概要
(1)造林事業
・間伐、下刈り等を行う森林所有者等に対する補助及び市有林の間伐
(2)緑化に関する意識の普及・啓発
・緑化募金や、みどりの少年団の育成等
(3)ひろしまの森づくり事業
・市内各種ボランティア団体の活動推進
・荒廃した森林の回復、周辺環境の整備
(4)森林病害虫（松くい虫）の駆除
・松くい虫被害木の伐倒及び薬剤処理

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	60,811	37,392			23,419
支出額	57,165	37,392			19,773
不用額	3,646				

※林業振興事業（5,579千円／5,579千円）ひろしまの森づくり事業（24,212千円／24,212千円）松くい虫防除対策事業（27,374千円／27,374千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
(①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち)

施策4-3　特色ある漁業・養殖業の推進

【施策の目標】

漁業者及び養殖業者の経営の安定化を進めるとともに、自立できる漁業経営体の育成を図り、特色ある漁業・養殖業を推進します。

（単位：千円）

実施内容		
概要		支出額
(1) 漁業経営体育成事業		26,614
① カキ養殖事業共済保険助成事業	(8,658)	
② 漁船保険助成事業	(1,797)	
③ 漁船乗組船主保険助成事業	(825)	
④ 水産振興資金預託融資	(15,000)	
(2) 漁場環境整備事業		6,722
① 特定幼稚魚等育成放流事業	(638)	
② 安芸津湾の漁場再生調査	(1,260)	
③ 漁場環境保全創造事業	(4,820)	
(3) 豊竹東メバルの里づくり事業		1,260

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
(①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち)

施策4-4　地域に根ざした地元企業の活性化

【施策の目標】

意欲ある中小企業、起業家を支援し、地域に根ざした地元企業の活性化を推進します。

（単位：千円）

実施内容			概要	支出額
明	(1)	中小企業事業高度化の支援		23,165
		① 共同研究助成	(7,969)	
		② 販路拡大支援	(1,436)	
		③ 生産革新中小企業者表彰	(82)	
		④ 自動車技術開発支援	(6,976)	
		⑤ 新技術開発支援	(6,000)	
明	(2)	ベンチャー企業の育成		13,896
		① 研究開発支援補助	(5,084)	
		② 起業家養成講座の開催	(158)	
	(3)	商工関係団体の活動支援		16,300
明	(4)	中小企業への預託融資		1,403,928
		① 一般融資（拡充）	(1,350,000)	
		② 特別融資	(50,000)	

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち）

事業名	新産業の創出	担当課	産業部産業振興課

1　事業の目的
中小・ベンチャー企業の新事業展開や新分野進出などを支援し、産業の活性化を図ります。

2　事業の概要
(1)自動車技術開発の支援
次世代自動車に必要な技術の開発を行う「次世代自動車技術研究会」の活動費を助成しました。
(2)研究開発支援施設の活用推進
中小企業の研究開発支援施設の利用に要する経費を助成しました。
(3)共同研究の支援
大学などとの共同研究によって新製品・新技術を開発する中小企業に対して研究開発費を助成しました。
(4)新技術開発の支援
中小企業が行う新技術を活用した新商品開発等に要する研究開発費を助成しました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	39,066			6,730	32,336
支出額	37,061			6,679	30,382
不用額	2,005				

※ 中小企業事業高度化支援事業（23,165千円／23,165千円）ベンチャー企業育成事業（13,896千円／13,896千円）

事業名	中小企業への預託融資	担当課	産業部商業観光課

1　事業の目的
中小企業者の経営の確立を図るため、経営に必要な資金の低利融資を推進します。

2　事業の概要
(1)中小企業者への低利融資の実施
市内9金融機関に中小企業融資原資を預託し、各金融機関はその原資を活用して市内中小企業者へ低利融資を行いました。　（単位：千円）

区分	協調倍率	預託額	実際の融資枠	（参考）前年度融資枠
一般融資	3倍	1,350,000	4,050,000	3,600,000
特別融資	2倍	50,000	100,000	100,000
合計	－	1,400,000	4,150,000	3,700,000

(2)信用保証制度の活用支援
大企業に比べ信用度が低い中小企業者が市融資制度を利用しやすくするため、金融機関に対して信用保証を行う広島県信用保証協会の制度の活用を支援しました。
・保証料の低減など

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	1,406,081			1,400,000	6,081
支出額	1,403,928			1,400,000	3,928
不用額	2,153				

※中小企業融資対策事業（1,403,928千円／1,403,928千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
(①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち)

施策4-5　地域経済の持続的発展のための産業集積の推進

【施策の目標】

戦略的な企業立地の推進等によって、次世代を担う高付加価値型の産業集積を図るなど、あらゆる経済局面においても持続的な発展が可能な産業構造の構築を目指します。

（単位：千円）

実施内容		
概要		支出額
明	(1) 企業誘致の促進	105,550
	① 企業立地助成金交付 (71,194)	
	② 企業誘致・留置活動 (6,182)	
	(2) 産業集積を支える環境整備	25,333
	太田川東部工業用水道第2期拡張事業費負担金	
明 新	(3) 産業団地の整備	8,026

事業名	企業誘致の促進	担当課	産業部産業振興課

1　事業の目的

地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業誘致を促進します。また、市外への企業の流出防止を図ります。

2　事業の概要

(1)企業立地助成金交付　7件

(2)企業誘致・留置活動

・企業情報の収集、各種助成制度の紹介、国際展示会等への出展、ビジネスイベントへの参加等

・市内企業訪問等の実施　103社

(3)産業団地の整備（吉川工業団地北地区等）

・情報収集等の継続実施

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	180,192			28,184	152,008
支出額	105,550			28,174	77,376
不用額	74,642				

※企業誘致促進事業（105,550千円／105,550千円）

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち）

事業名	【新規】産業団地の整備	担当課	産業部産業振興課

1　事業の目的

公的産業団地の企業用地がほぼ分譲済みの中で、新規企業立地の受け皿として企業用地を確保するため、新たに産業団地を造成・整備します。

2　事業の概要

広島県が土地（未利用地）の提供を行い、市が造成工事等を施工し、完成後に市と広島県で分譲を進めていくという新たな手法により、産業団地の整備に着手しました。

(1)施工場所
- 西条町寺家

(2) 計画予定面積
- 開発予定面積　約20ha
- 分譲予定面積　約7ha

(3)平成24年度の取組み
- 測量・地質調査、設計業務等

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	30,544				30,544
支出額	8,026				8,026
翌年度繰越額	22,140				22,140
不用額	378				

※寺家地区産業団地造成事業（8,026千円／8,026千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
(①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち)

施策4-6　利便性が高く魅力的な商業･サービス業の集積促進

【施策の目標】

まちづくりと調和した魅力ある利便性の高い商業空間の形成を図るとともに、商店街の活性化や経営基盤の強化に努めます。

（単位：千円）

実施内容	
概要	支出額
(1) 商工関係団体の活動支援《再掲》	16,300
(2) 中小企業への預託融資《再掲》	1,403,928

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
(①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち)

施策4-7　働きやすい労働・雇用環境の充実

【施策の目標】

若者・高齢者・女性・障害者など働くことを希望するすべての人が就業機会を確保され、勤労者一人ひとりが個性を活かし能力を発揮することのできる、働きやすい環境づくりを進めます。

（単位：千円）

実施内容概要			支出額
明	(1) 雇用機会の充実		7,981
	① 雇用対策協議会活動支援	(4,607)	
	② 誘致企業への雇用助成	(3,200)	
	(2) 障害者の就労機会の拡大《再掲》		3,474
	障害者雇用奨励金の交付		
明	(3) 職業能力開発の推進		17,642
	就職・再就職への支援		
	(4) 勤労者福祉の充実		235,664
	① 勤労者福祉施設の管理運営	5,664	
	② 中国労働金庫預託融資	230,000	
明	(5) 緊急雇用対策事業の実施		72,661

事業名	雇用機会の充実	担当課	産業部産業振興課

1　事業の目的

若者、高齢者、女性、障害者など、働くことを希望するすべての人が就業機会を確保されるよう働きやすい環境づくりを進めます。

2　事業の概要

(1)雇用対策協議会

雇用の安定化や市内産業の振興を目的として広島西条公共職業安定所、東広島商工連絡協議会及び市で組織しており、次の事業を実施しました。

①就職ガイダンス（5回）、就職相談会の開催
②事業所と高等学校との情報交換会の開催
③女性の就職支援セミナー、雇用推進セミナーの開催
④企業ガイド、労働相談窓口ガイドの作成等

(2)雇用助成金

市内に工場等を新設又は増設し、新たに市民を雇用した場合の助成措置を講じました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	8,170				8,170
支出額	7,981				7,981
不用額	189				

※雇用安定促進事業（7,981千円／7,981千円）

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（①　地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち）

事業名	職業能力開発の推進	担当課	産業部産業振興課

1　事業の目的

歴史的な円高の影響など、雇用情勢を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、東広島地域職業訓練センターで実施される職業訓練、就職支援講習やキャリアカウンセラーによる個別の就職相談事業に助成を行い、就職・再就職を希望する市民を支援します。

また、職業訓練施設の環境整備を図るため、東広島地域職業訓練センターの空調設備などの改修を行います。

2　事業の概要

(1)就職・再就職支援事業

就職・再就職を希望する市民の方を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施し、講習費用の一部を助成しました。

（講習内容）パソコン資格取得講座、フォークリフト運転技能講習、玉掛け技能講習、ガス溶接技能講習

(2)就職・訓練支援員配置事業

就職・訓練支援員を配置し、各種訓練講座受講生を対象に就職相談を行うなど、きめ細やかな就職支援を行い、就職率の向上につなげるとともに、市内企業の研修等を支援しました。

新 (3)東広島地域職業訓練センターの改修

施設の空調設備等の改修工事を実施しました。

・工事設計業務、工事監理業務、空調機等改修工事

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	19,035	12,836			6,199
支出額	17,642	11,443			6,199
不用額	1,393				

※職業能力開発助成事業（17,642千円／17,642千円）

事業名	緊急雇用対策事業の実施	担当課	産業部産業振興課

1　事業の目的

国の緊急雇用創出事業に呼応した広島県が造成する基金を活用し、地域における雇用機会の創出を図ります。

2　事業の概要

解雇や離職を余儀なくされた非正規雇用者等の生活の安定を図るため、次の雇用までのつなぎの雇用・就職機会を創出しました。　（単位：千円）

	事　業　名	事業費	雇用人数	
				（新規雇用人数）
	安全・安心パトロール事業《再掲》	7,298	10人	（4人）
新	東広島市多世代交流・支援センターモデル事業	10,549	7人	（5人）
	若年者就業体験事業	20,575	13人	（12人）
	地域資源活用トライアル事業	8,996	6人	（3人）
	求人開拓事業	4,786	2人	（2人）
新	中高年齢者就業促進事業	7,603	3人	（2人）
	急傾斜地崩壊危険個所に係る巡回パトロール事業	864	2人	（2人）
新	耐震性貯水槽現況調査事業	1,355	2人	（2人）
新	豊栄町民俗資料等活用事業	10,635	10人	（8人）
	合　　計（9事業）	72,661	55人	（40人）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	79,810	79,810			
支出額	72,661	72,661			
不用額	7,149				

※緊急雇用対策事業（72,661千円／72,661千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
②　大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち

施策4-8　産学官が連携した新産業の創出

【施策の目標】

様々な産学官連携の取組みが活発に行われ、競争力ある産業集積の形成に貢献し、東広島発の新産業が創出されることを目指します。

(単位：千円)

実施内容 概要		支出額
明 (1) 産学金官ネットワーク形成の促進		3,184
① 産学金官連携推進協議会活動支援	(2,454)	
② 広島中央サイエンスパーク研究交流推進	(500)	
③ 企業トップ・市長等による意見交換会の開催	(5)	
(2) 産業人材育成・定着促進		4,797
① 広島テクノプラザ支援	(3,653)	
② ものづくり人材の育成	(74)	
③ ものづくり人材の定着支援	(151)	

事業名	産学官の連携促進	担当課	産業部産業振興課

1　事業の目的
大学の研究者と企業の技術者との間に密接なネットワークを築くことにより、大学等の「知恵」を活用した技術開発や製品開発を促します。

2　事業の概要
関係機関と連携しつつ、産学金官のネットワーク形成促進のための事業を展開しました。
(1)産学金官連携推進協議会活動支援
- 産学金官マッチングイベント…産学金官の技術交流・情報交換を図るためのイベントの開催
- 東広島発！ものづくり逸品認定…産学金官連携等によって生まれた優れた製品の認定
- リカレント講座…企業の技術者等を対象とした大学による講座の開催
- 大学研究室訪問…市内大学の研究内容を紹介する研究室訪問の実施
- 研究会事業…具体的な産学共同研究等に結び付けるためのセミナーの開催

(2)ものづくり企業の活性化に向けた企業トップと市長との意見交換会
市内企業の経営課題を把握し、産業振興施策の参考とするための意見交換会を開催しました。

3　事業費　(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	3,527				3,527
支出額	3,184				3,184
不用額	343				

※産学官ネットワーク形成促進事業（3,184千円／3,184千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
(②　大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち)

施策4-9　大学や学生との交流・連携によるまちづくりの推進

【施策の目標】

大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、あらゆる分野において大学や学生と地域の交流・連携が活発に行われる、大学と地域が融合したまちづくりを進めます。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
明　大学との連携推進		14,593
①　学園都市づくり交流会議	(2,500)	
②　学術振興補助	(800)	
③　音楽のまちづくりの推進	(11,281)	

事業名	大学との連携推進	担当課	企画振興部企画課

1　事業の目的

大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、様々な分野において大学や学生と地域の交流・連携を行い、大学と地域が融合したまちづくりを推進します。

2　事業の概要

(1)学長懇談会（年1回開催）

行政と大学が本市のまちづくりや連携等について意見交換を行いました。

(2)学術振興補助金（1件10万円限度、交付件数：8件）

本市で開催される中国地方を対象とする規模以上の学会等に補助金を交付し、本市が国内外に開かれた学術、技術及び国際化の情報発信基地となることを目指し、地域の学術の振興を図りました。

(3)学園都市づくり交流会議補助金

市や大学等10団体で構成する交流会議に補助金を交付し、大学と地域との交流を通じて相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進する事業を推進しました。

(4)音楽のまちづくりの推進（ジュニアオーケストラ設立準備クラス運営）

「音楽のまちづくり構想」を進めるとともに、大学等との連携のもと、引き続きジュニアオーケストラ設立準備クラスを運営しました。

新 (5)楽器体験講座の開催

音楽文化の振興を図り、音楽のまちづくりを推進するため、市所有の弦楽器等を活用し、小中学生などを対象とした体験講座を開催しました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	15,933	159		2,320	13,454
支出額	14,593	88		2,320	12,185
不用額	1,340				

※大学連携推進事業（14,593千円／14,593千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
③　にぎわいのある拠点のあるまち

施策4-10　にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成

【施策の目標】

都市拠点においては、広域交通上の拠点性や大学・試験研究機関といった知的資源の集積などを活かして都市機能の一層の集積と高度化を進めるとともに、中心市街地の充実を図るなど市の顔となる都市拠点の整備を進め、その効果を市全体に波及させ、利便性の向上など市民生活の質的向上を目指します。
各地域拠点においては、日常生活の利便性を維持、向上させるための機能の強化を図り、それぞれのゾーンの特性を活かした拠点づくりを推進します。

(単位：千円)

実施内容			概要	支出額
明	(1)	庁舎建設事業		3,698,021
明	(2)	市民ホール建設事業		880,838
		① 実施設計業務	(44,410)	
		② 市民ホール建設事業用地取得	(823,644)	
	(3)	交通結節点改善事業《再掲》		852,024
	(4)	街路の整備《再掲》		517,584
	(5)	道の駅管理運営事業		33,084
		① 指定管理料	(14,000)	
		② 樹木管理等施設委託料	(14,327)	
		③ 設備保守管理委託ほか	(1,330)	
	(6)	商工関係団体の活動支援《再掲》		16,300
明 新	(7)	中心市街地活性化推進事業		19,053
		① 中心市街地活性化基本計画の策定	(3,980)	
		② 中心市街地活性化事業助成	(934)	
		③ 酒蔵通り集客・交流促進業務	(13,550)	

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（③　にぎわいのある拠点のあるまち）

事業名	市役所新庁舎の建設	担当課	財務部管財課

1　事業の目的

現在の市役所本庁は、昭和45年に建設された本館をはじめ、敷地内に4つの分館があり、敷地外に4つの民間事務所を借り受けるなど、事務室の分散化が進み、市民の利便性を損なうとともに事務効率も低下しています。

本事業では、こうした状況を改善するため、新館（延床面積17,477㎡）を建築するとともに、既存庁舎（北館：延床面積2,398㎡）を活用し、市役所本庁機能の刷新を図ります。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

①庁舎新築工事等　3,445,250千円
②庁舎新築工事監理業務等　33,125千円
③備品購入　178,958千円
④新館移転業務等　40,688千円

(2)全体計画　（単位：千円）

期間	H21～H25
事業費	約5,040,000

H21～H22	設計業務（基本、実施）など
H23～H24	新館建築工事、既存庁舎解体工事など
H25	外構工事など

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	3,707,618 (547,970)	1,906	3,218,900 (520,500)	451,696	35,116 (27,470)
支出額 （うち、繰越分）	3,698,021 (547,970)	1,906	3,218,900 (520,500)	442,655	34,560 (27,470)
不用額	9,597				

※庁舎建設事業（3,698,021千円／3,698,021千円）

事業名	市民ホールの建設	担当課	生涯学習部生涯学習課

1　事業の目的

市民の「文化芸術鑑賞」、「文化芸術創造活動」、「生涯学習活動」の中核的施設として市民ホールの建設に取り組み、中心市街地における都市機能の強化を図ります。

2　事業の概要

(1)平成24年度の取組み

①実施設計業務
建物延床面積13,386.61㎡、建設工事費約60億円
大ホール1,206席、小ホール305席、その他文化芸術及び生涯学習関係諸室を配置
②建設用地取得（5,768.49㎡）
③開設準備等支援業務委託

(2)全体計画

H21～H22	建設に係る基本構想、基本計画の策定など
H23～H24	設計業務（基本、実施）、管理運営に関する検討、建設用地取得など
H25～H26	設計業務（実施）、建設工事、開館準備業務（条例制定、指定管理者選定等）など
H27	建設工事、備品類の設置、開館準備業務（施設予約開始等）など

※平成27年秋頃の開館を予定

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	880,962 (6,961)		788,700		92,262 (6,961)
支出額 （うち、繰越分）	880,838 (6,960)		788,700		92,138 (6,960)
不用額	124				

※市民ホール建設事業（880,838千円／880,838千円）

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（③　にぎわいのある拠点のあるまち）

事業名	にぎわいのある中心市街地の形成	担当課	産業部商業観光課

1　事業の目的

中心市街地に多様な都市機能をコンパクトに集積し、歩いて暮らせる生活空間を実現させるとともに、観光・商業を活性化させ、にぎわいのある中心市街地の形成を推進します。

2　事業の概要

(1) 中心市街地活性化基本計画の策定

中心市街地に関する状況や過去の取組みを検証するとともに、活性化のための事業を掘り起こし、中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画を策定中です。

(2) 中心市街地活性化事業に対する支援

商工会議所が実施する中心市街地の活性化に関する事業及び中心市街地活性化協議会の運営等を支援しました。

(3) 酒蔵通り集客・交流促進業務

平成23年度に実施した「酒蔵通り活性化調査」の結果を踏まえ、酒蔵の景観や歴史、酒文化など本市の持つ特性を活かした酒蔵通りの活性化策として、酒蔵通り周辺を一つの博物館に見立てる「まるごと博物館」の整備や、時代劇おもてなし隊の養成を行うとともに、情報誌への掲載により酒蔵通りの魅力を発信しました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	23,182	5,600			17,582
支出額	19,053	10,506			8,547
翌年度繰越額	2,950				2,950
不用額	1,179				

※中心市街地活性化推進事業（19,053千円／19,053千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
④　交流が活発なまち

施策4-11　国際交流の推進と多文化共生のまちづくりの推進

【施策の目標】

国際交流活動や外国人市民との活動を通じて、国籍や民族などの異なる人々が言語や文化、生活習慣の違いを認め尊重し合いながら同じ地域社会の一員として、心豊かに安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。

(単位：千円)

実施内容			
	概要		支出額
	(1) 国際化の推進		27,149
明 新	① 多文化共生の推進【元気創造】	(4,083)	
	② コミュニケーションコーナー運営	(8,168)	
	③ 外国人生活オリエンテーション事業	(2,144)	
	④ 「外国人のための生活ガイドブック」作成	(2,105)	
	(2) 外国語指導助手の派遣《再掲》		31,081
	(3) 外国語活動の推進《再掲》		7,490
	(4) 教育交流の推進《再掲》		513
明 新	(5) 異文化交流体験空間の創出		3,683

事業名	【新規・元気創造】多文化共生の推進	担当課	企画振興部企画課

1　事業の目的

国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、共に生きていくための多文化共生社会の形成を促進していきます。

2　事業の概要

外国人市民潜在能力活用体制整備

(1)内容

専門的知識と経験を有する「多文化共生コーディネーター」を配置し、外国人市民の潜在能力を積極的に引き出すための体制づくりに取り組みました。

(2)コーディネーター業務内容

①市の国際化施策に係る企画立案と実施
②市内で開催される日本語教室のコーディネート、カリキュラム作成、テキスト作成
③日本語教室講師、日本人ボランティア、外国人ボランティアの育成
④外国人児童生徒向け日本語学習支援の推進
⑤災害時の多言語センター立ち上げのための体制整備

3　事業費　(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	4,196			4,196	
支出額	4,083			4,083	
不用額	113				

※国際化推進事業（4,083千円／27,149千円）

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（④　交流が活発なまち）

事業名	【新規】異文化交流体験空間の創出	担当課	生涯学習部生涯学習課

1　事業の目的

子どもの身近な場所に異文化交流体験空間を創り、自然に異文化に触れることのできる機会を提供することにより、外国人と積極的にコミュニケーションを図ることのできる子どもを育成します。

2　事業の概要

(1)内容

10月1日に、高美が丘小学校及び中黒瀬小学校の余裕教室を活用して異文化交流体験空間を開設し、日本人コーディネーター及び外国人スタッフを配置し、昼休憩及び放課後に異文化交流体験活動を実施しました。

(2)日本人コーディネーターの役割

学校や地域との連携、スペースの運営、異文化交流体験の企画立案などを行いました。

(3)外国人スタッフの役割

外国の遊び、歴史、文化及び習慣などを教えることにより、児童との異文化交流体験活動を行いました。

3　事業費

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	5,223	5,223			
支出額	3,683	3,683			
不用額	1,540				

※社会教育活動推進事業（3,683千円／12,932千円）

(4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　ー活力づくりー)
(④　交流が活発なまち)

施策4-12　地域資源を活かした交流・集客の推進

【施策の目標】

東広島市が有する地域資源や特性を活かし、来訪者のニーズに応えられるまちづくりを進めることにより集客力を高め、地域内外との交流を活性化します。

(単位：千円)

実施内容 概要			支出額
	(1) 都市交流推進事業		455
	(2) 観光振興事業		40,426
	① 観光協会	(26,866)	
	② 観光イベント	(10,800)	
	③ 観光関係団体との広域的な連携	(2,355)	
明	(3) 観光プロモーションの推進		3,056
明	(4) 観光客受入体制の整備		5,330
明	(5) シティプロモーションの推進		30,677
	(6) 教育交流の推進《再掲》		3,759
	(7) 大芝地域交流施設整備の支援		35,622

事業名	観光プロモーションの推進	担当課	産業部商業観光課

1　事業の目的

旅行会社等へのプロモーションやマスメディア等を活用した広報宣伝活動など、本市の観光資源の魅力を伝える取組みを展開することにより観光客の集客を図ります。

2　事業の概要

(1)観光プロモーションの実施

首都圏の出版社や旅行会社に対して観光情報を提供するとともに、関係機関とも連携して観光PR活動を行いました。

(2)マスメディア等を活用した観光ＰＲの実施

フリーペーパーや旅行雑誌等へ広告を掲載しました。

(3)観光パンフレットの作成

観光パンフレット及び言語のバリアフリー化のための多言語版パンフレット（4言語）等を作成し、関係機関や協力事業所等へ配布しました。

3　事業費

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	3,189				3,189
支出額	3,056				3,056
不用額	133				

※観光プロモーション強化事業（3,056千円／3,056千円）

（4　交流が盛んなにぎわいのあるまち　―活力づくり―）
（④　交流が活発なまち）

事業名	観光客受入体制の整備	担当課	産業部商業観光課

1　事業の目的
観光客が東広島市ならではの個性に触れ、体験してもらうための受入体制等を整備することにより、快適かつ魅力ある観光地づくりを推進します。

2　事業の概要
(1)観光プラットフォーム支援事業
・地域の観光関係事業者や団体等を対象に観光まちづくりを推進していくためのワークショップ（6回）及び研修会（2回）を開催しました。
・モニター企画を2回実施しました。また、着地型観光商品を6本商品化しPRを行いました。
(2)観光案内板の設置
市内2箇所（とよさか四季菜館・こうち寄りん菜屋）に観光案内板を設置しました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	5,621				5,621
支出額	5,330				5,330
不用額	291				

※観光客受入体制整備事業（5,330千円／5,330千円）

事業名	シティプロモーションの推進	担当課	企画振興部市政情報課

1　事業の目的
人口減少時代の都市間競争や、ライフスタイルの多様化に伴う市民生活の質的向上志向を背景に、市外の人や企業から選ばれる都市となることを目指して東広島ブランドを構築し、効果的な情報発信を行って、東広島市の対外的なイメージ・認知度の向上を図ります。

2　事業の概要
次の事業を連動させ、より効果が上がるようシティプロモーションを展開しました。
(1)シティプロモーション認定事業
新 (2)こどもを育てるなら東広島キャンペーンの展開
(3)ＰＲ大使任命・ＰＲサポーターズクラブ運営
(4)東広島くふうセミナーの開催
新 (5)シティプロモーションテレビ番組制作・放送
(6)広告展開・パブシリシティ展開
(7)情報誌の制作・配布
(8)グッズ製作
(9)定住プロモーション展開

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	31,220				31,220
支出額	30,677				30,677
不用額	543				

※シティプロモーション推進事業（30,677千円／30,677千円）

5　新たな発想を活かした自立と協働のまち　－自立のまちづくり－
①　市民と行政のパートナーシップづくり

施策5-1　情報通信技術を活用した地域の活性化

【施策の目標】

市民、企業、行政など地域の誰もがいつでも、どこでも、必要な情報をリアルタイムで自由に受発信でき、地域の活性化と便利な暮らしを実現させる情報ネットワーク社会を目指します。

（単位：千円）

実施内容		
概要		支出額
情報通信基盤の整備		112,666
① ブロードバンド施設保守管理	(36,399)	
② 通信・放送サービス開通（引込）	(32,736)	
③ 電柱共架料等	(29,961)	

(5　新たな発想を活かした自立と協働のまち　ー自立のまちづくりー)
(①　市民と行政のパートナーシップづくり)

施策5-2　多様な市民参画の仕組みづくり

【施策の目標】

市民と行政との協働によるまちづくりを目指して、幅広い市民参加の機会づくりとともに市民の創意と活力を活かしたまちづくりを進めます。このため、まちづくりに関わる様々な情報を共有しながら、多様な市民参画の手法を取り入れるなど、より充実した協働のまちづくりのしくみを構築します。

(単位：千円)

実施内容			
	概要		支出額
明	(1) 広報活動の推進		51,080
	① 「広報東広島」の発行	(23,992)	
	② コミュニティＦＭ広報の制作・放送	(8,000)	
	③ ＣＡＴＶ広報の制作・放送	(5,612)	
	④ ホームページ管理運営	(10,775)	
	(2) 市議会だより発行		4,348
	年間発行回数４回　発行部数　平均71,750部		
	(3) 市議会本会議インターネット配信（録画）		483
	月平均アクセス件数　725回		
	(4) 個人情報保護制度の運用		54
	請求件数　36件		
	個人情報保護審議会の開催　1回		
	実施機関からの諮問　1件（継続審議中のもの1件）		
明	(5) 市民協働のまちづくりの推進		440,940
	① 住民自治協議会設立支援	(18,744)	
	② 地域づくり推進交付金	(48,147)	
	③ 元気・やる気応援補助金交付	(20,315)	
	④ 市民協働のまちづくり第2期行動計画の策定	(3,241)	
	⑤ 市民活動情報サイトの管理運営	(1,292)	
	⑥ 地域センター管理運営	(226,895)	
	⑦ 地域センターの改修	(119,190)	

（5　新たな発想を活かした自立と協働のまち　―自立のまちづくり―）
（①　市民と行政のパートナーシップづくり）

事業名	広報活動の推進	担当課	企画振興部市政情報課

1　事業の目的

市の施策を広く市民に周知し、理解と協力を求めるとともに、市政に対する市民の声を行政に反映させ、市民と行政のパートナーシップに基づく市政の円滑な推進を図ることを目的として、様々な媒体による広報活動を行います。

2　事業の概要

(1)「広報東広島」の発行
広報紙「広報東広島」を毎月発行しました。（平均40頁・74,358部）

(2)コミュニティＦＭ広報の制作・放送
ＦＭ東広島で、月曜日から金曜日の朝夕2回、「東広島ライフ」を放送しました。

(3)ＣＡＴＶ広報の制作・放送
ＫＡＭＯＮケーブルテレビで、毎日6時から23時の毎時55分から「マイタウン東広島」を放送しました。

(4)ホームページ管理運営
東広島市公式ホームページに市政の最新情報を掲載しました。（月平均アクセス数113,685件）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	52,196			1,620	50,576
支出額	51,080			2,075	49,005
不用額	1,116				

※広報活動事業（40,305千円／40,305千円）電算処理システム管理運営（10,775千円／414,637千円）

事業名	市民協働のまちづくりの推進	担当課	企画振興部地域政策課

1　事業の目的

市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会の設立支援を行うとともに、活発な市民活動による地域活性化を図るための各種支援事業を行います。

2　事業の概要

(1)「市民協働のまちづくり講演会」の開催（1回）
(2)住民自治協議会の設立支援（22件）
新 (3)市民協働のまちづくりトークの開催（2回）
(4)地域づくり推進交付金の交付（24件）
(5)元気・やる気応援補助金（活動応援21件、施設整備3件）
(6)市民協働のまちづくり第2期行動計画の策定
(7)ふるさと納税・寄付金の募集（3件）
(8)市民活動情報サイトの管理運営（検討委員会の開催1回、学生支援隊による活動21箇所）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	95,594			26,816	68,778
支出額	94,855			26,085	68,770
不用額	739				

※市民協働のまちづくり推進事業（94,855千円／94,855千円）

（5　新たな発想を活かした自立と協働のまち　―自立のまちづくり―）
（①　市民と行政のパートナーシップづくり）

事業名	地域センターの管理運営・整備	担当課	企画振興部地域政策課

1　事業の目的

市民協働のまちづくりを推進するため、地域センター等を住民自治協議会及び生涯学習の活動拠点として、運営及び整備を行います。

2　事業の概要

(1)地域センター施設の管理運営（35施設（アグリセンター1施設含む））

(2)地域センター耐震補強・改修

①竹仁地域センター耐震補強・改修工事

S56年完成　鉄筋コンクリート造2階及び鉄骨造1階　面積721㎡

②宇山地域センター耐震補強・改修工事実施設計

S53年完成　鉄筋コンクリート造2階　面積841㎡

③その他地域センター改修・敷地整備等（東西条、戸野）

(3)地域活動拠点整備（設計・工事・備品整備）

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額 （うち、繰越分）	410,223 (24,333)				410,223 (24,333)
支出額 （うち、繰越分）	346,085 (19,856)		76,500		269,585 (19,856)
翌年度繰越額	51,582				51,582
不用額	12,556				

※地域センター管理運営事業（226,895千円／226,895千円）地域センター改修事業（119,190千円／119,190千円）

(5　新たな発想を活かした自立と協働のまち　－自立のまちづくり－)
②　信頼される行政経営

施策5-3　市民ニーズに対応したサービスの提供

【施策の目標】

市民の多様なニーズに対応して、市内のどこからでも、誰でも行政サービスの利用が効率的かつ容易にできるような環境づくりを進め、市民の満足度を高めます。

（単位：千円）

実施内容 概要		支出額
明 (1) 電算処理システムの管理運営		414,637
① ホームページ管理運営《再掲》	(10,775)	
② 公共施設予約システム運用	(1,424)	
③ インターネットＧＩＳ運用	(1,817)	
④ 電子申請システム運用	(1,625)	
明 (2) 総合窓口の推進		4,812
新 ① 窓口一新さわやか宣言（窓口サービスの向上） 窓口応対レベルアップ事業	3,355	
② 窓口環境の整備 フロアマネージャー派遣業務	1,457	

事業名	電算処理システムの管理運営	担当課	企画振興部市政情報課

1　事業の目的

ＩＣＴ技術を積極的に活用し、行政サービスの高度化や事務の簡素化・効率化を進めることにより、市民サービスの向上を図り、更なる電子市役所化を推進します。

2　事業の概要

(1)既存システム・機器の管理運営（パソコン2,136台、サーバ57台）
(2)住民サービス業務システムの管理運営
・電子申請システム運用
・公共施設予約システム運用
・インターネットＧＩＳ運用
・ホームページ管理運営（再掲）
(3)住基系システムの再構築（住民記録、外国人登録、印鑑登録、戸籍、国民年金、選挙、学齢簿等）
(4)新庁舎関連業務
(5)第３次地域情報化計画策定

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	422,512			1,654	420,858
支出額	414,637			1,654	412,983
不用額	7,875				

※電算処理システム管理運営事業（414,637千円／414,637千円）

（5　新たな発想を活かした自立と協働のまち　―自立のまちづくり―）
（②　信頼される行政経営）

事業名	総合窓口の推進	担当課	生活環境部市民課

1　事業の目的

市民に必要な手続きができるだけ一箇所で済むよう、他課の窓口業務の一部を市民課窓口に集約し、「市民を歩かせない」、「市役所滞在時間の短縮」、「手続き漏れの防止」を図ることにより市民の利便性の向上に努めます。また、窓口環境整備や窓口応対の向上により、市民が利用しやすい窓口環境を整備します。

2　事業の概要

新 (1)窓口一新さわやか宣言（窓口サービスの向上）

新庁舎において、証明発行、戸籍届出、住所変更等、それぞれの手続きに応じた最適な窓口応対を検討し、笑顔・挨拶・身だしなみ等、接遇能力の向上を図り、笑顔があふれる質の高い窓口サービスの実現に取り組みました。

(2)総合窓口の推進

総合窓口での取り扱い業務の拡充に加え、他課で必要な手続きの案内を充実させ、手続き漏れを防止するとともに申請書記入の省力化など市民の負担軽減を図りました。

(3)窓口環境の整備

新庁舎建設に向け、窓口カウンターの配置、案内表示、待合ロビーなど市民が分かりやすく利用しやすい窓口環境整備に努めました。

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	4,844				4,844
支出額	4,812				4,812
不用額	32				

※戸籍・住民基本台帳一般事務（4,812千円／29,100千円）

(5　新たな発想を活かした自立と協働のまち　ー自立のまちづくりー)
(②　信頼される行政経営)

施策5-4　効率的な行政経営の推進

【施策の目標】

時代の潮流や地域・市民ニーズを的確に把握し、真に必要な分野や施策に、限られた資源を効果的に配分するため、事務事業の徹底的な見直しや経常経費の削減などの行財政改革を推進します。
「限られた経営資源で、最も効果があがる行政経営を行っていく」という行政運営を基本とし、健全な財政運営のもと、市民が真に求める最適な施策が、効率的に展開されるまちづくりを目指します。

（単位：千円）

実施内容概要		支出額
(1) 総合計画推進事業		2,406
① 市民満足度調査の実施	(1,260)	
(2) 電算処理システムの管理運営		414,637
① ホームページ管理運営《再掲》	(10,775)	
② 公共施設予約システム運用《再掲》	(1,424)	
③ インターネットＧＩＳ運用《再掲》	(1,817)	
④ 電子申請システム運用《再掲》	(1,625)	
⑤ 住基系システム再構築	(113,715)	
⑥ 新庁舎関連業務	(23,754)	
⑦ 第3次地域情報化計画策定	(5,798)	
(3) 広域行政推進事業		1,588
① 広島広域都市圏協議会への参加	(215)	
② 広島臨空広域都市圏振興協議会への参加	(1,371)	
(4) 職員の課程・専門研修等の充実		8,926
(5) 職員採用資格試験		1,878
(6) 職員の健康管理		26,225
① 定期健康診断	6,271	

健診内容	受診者	人数
定期健診	常勤職員	230人
	臨時・非常勤	558人
	雇入健診	8人
VDT健診		160人

② 人間ドック	18,430	
受診者数　1,361人		
③ 健康相談（産業医）	1,524	
一般健康相談日数　24日		
巡回相談日数等　11日　13箇所		
明 (7) 収納率向上の取組み		56,089
明 (8) 学校給食調理業務の民間委託		64,743

（5　新たな発想を活かした自立と協働のまち　―自立のまちづくり―）
（②　信頼される行政経営）

事業名	収納率向上の取組み	担当課	財務部収納課

1　事業の目的
財政状況が厳しさを増す中、市税等収入の安定と税負担の公平性を確保するため、引き続き「収納率向上トライアル」を実施し、納期内納付の促進や積極的な滞納整理など、収納率の向上に努めます。

2　事業の概要
(1)収納率向上のためのＰＲ
(2)コンビニ収納及び口座振替による納税の推進
(3)納税案内センターの運営
(4)特別滞納整理の実施
（市民税課、資産税課、国保年金課と連携した電話催告・呼出・臨戸調査等）
(5)滞納処分の強化
(6)不動産公売及びインターネット公売の推進
(7)広島県との連携強化による市県民税等の徴収強化
（直接徴収制度などの活用）

収納率の状況　（単位：％）

一般会計	H23年度	H24年度
現年分	96.0	89.2
滞納分	14.9	10.4

（単位：％）

国保会計	H23年度	H24年度
現年分	91.5	91.3
滞納分	12.1	11.7

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	59,799	13,250		899	45,650
支出額	56,089	9,465		1,062	45,562
不用額	3,710				

※市税収納事務（40,414千円／106,717千円）保険税収納事務（15,675千円／32,250千円）

事業名	学校給食調理業務の民間委託	担当課	学校教育部　西条学校給食センター・安芸津学校給食センター・学事課

1　事業の目的
学校給食業務のうちドライシステム化された施設の調理・洗浄等の業務を民間事業者に委託し、民間事業者のノウハウ等を活用し、市の管理下において、学校給食が果たす役割を保持するとともに、給食の質を低下させることなく、より効果的で効率的な給食運営を実施します。

2　事業の概要
(1)平成24年度の取組み
「学校給食調理業務等民間委託基本方針」に沿って民間委託を行いました。
①西条学校給食センター調理業務等民間委託
・西条小学校、三ツ城小学校、西条中学校を受配校とする約2,500食の調理業務委託
新 ②安芸津学校給食センター調理業務等民間委託
・木谷小学校、三津小学校、風早小学校、安芸津中学校を受配校とする約900食の調理業務委託
(2)全体計画　（単位：千円）

	西条学校給食センター	安芸津学校給食センター
期　間	H23.8～H26.7	H24.8～H27.7
事業費	140,994	79,853

3　事業費　（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予算額	64,743				64,743
支出額	64,743				64,743
不用額	0				

※学校給食調理業務民間委託事業（64,743千円／64,743千円）